

有価証券報告書 確認書 内部統制報告書

第106期

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書、同法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書及び同法第24条の4の2第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成29年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

目 次

	頁
有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
第1 【保証会社情報】	99
1 【保証の対象となっている社債】	99
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	99
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	99
第2 【保証会社以外の会社の情報】	139
第3 【指数等の情報】	139
監査報告書	140
確認書	143
内部統制報告書	145

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第106期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 昌功

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06（6775）3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯川 直之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

【電話番号】 03（3212）2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 吉原 稔郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	932,156	1,246,360	1,233,798	1,217,995	1,204,867
経常利益 (百万円)	35,063	46,824	52,219	61,142	56,689
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	20,001	24,598	27,864	28,956	26,247
包括利益 (百万円)	26,491	33,047	43,299	23,599	21,112
純資産額 (百万円)	216,486	304,555	335,452	349,668	366,183
総資産額 (百万円)	1,925,815	1,959,128	1,946,725	1,930,906	1,912,931
1株当たり純資産額 (円)	116.42	150.09	166.96	172.87	178.02
1株当たり当期純利益 (円)	11.74	13.52	14.66	15.23	13.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	11.32	13.06	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.3	14.6	16.3	17.0	17.7
自己資本利益率 (%)	10.6	10.2	9.3	9.0	7.9
株価収益率 (倍)	37.1	27.1	30.1	29.9	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,793	92,432	87,744	83,919	84,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,486	△41,731	△46,231	△39,461	△41,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,812	△37,751	△44,436	△45,959	△47,445
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	46,800	60,202	57,198	55,637	51,914
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	29,431 (12,382)	29,470 (12,589)	29,434 (12,843)	29,048 (12,552)	30,719 (13,254)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (百万円)	266,403	279,417	293,975	21,848	21,214
経常利益 (百万円)	21,270	24,782	31,458	14,659	14,748
当期純利益 (百万円)	11,949	14,800	13,925	17,332	14,511
資本金 (百万円)	92,741	126,476	126,476	126,476	126,476
発行済株式総数 (千株)	1,711,120	1,906,620	1,906,620	1,906,620	1,906,620
純資産額 (百万円)	221,066	294,372	305,917	225,216	230,244
総資産額 (百万円)	1,590,125	1,602,096	2,423,181	1,460,457	1,436,542
1株当たり純資産額 (円)	129.49	154.58	160.52	118.19	120.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.00	8.12	7.31	9.10	7.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6.78	7.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	18.4	12.6	15.4	16.0
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	4.6	6.5	6.4
株価収益率 (倍)	62.3	45.2	60.3	50.1	52.6
配当性向 (%)	71.4	61.6	68.4	54.9	65.6
従業員数 (人)	8,218	8,095	7,975	113	128

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の総資産は第103期と比較して増加しております。これは、平成27年4月1日の会社分割に先立ち、近畿日本鉄道(株)等の承継会社において承継される資産に見合う資本・負債構成とするため、当社と承継会社との間で同額の貸付と借入を実行したことによるものであります。

3. 第105期の経営指標等の一部は第104期と比較して変動しております。これは、主に平成27年4月1日付の会社分割に伴い、当社の鉄軌道事業等を近畿日本鉄道(株)等に承継したことによるものであります。

4. 第104期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年 9月	奈良軌道㈱として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道㈱に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物㈱を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現近鉄百貨店上本町店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄㈱を合併し、商号を関西急行鉄道㈱に変更
10月	(有)関急旅行社（現KNT-CTホールディングス㈱）を設立
18年 2月	大阪鉄道㈱を合併
19年 4月	㈱大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道㈱と合併し、近畿日本鉄道㈱を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛㈱（現近畿車輛㈱）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道㈱に属する事業を高野山電気鉄道㈱（現南海電気鉄道㈱）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛㈱ 大阪証券取引所に上場
26年 3月	㈱都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道㈱を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄㈱を合併
40年 4月	三重電気鉄道㈱を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物㈱（現㈱近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	㈱近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を㈱近鉄百貨店に譲渡
52年 6月	近畿日本ツーリスト㈱（現KNT-CTホールディングス㈱） 東京証券取引所市場第一部に上場
61年 4月	東大阪生駒電鉄㈱を合併
平成14年 4月	近鉄不動産㈱、京近土地㈱及び近鉄ビルディング㈱を合併 近鉄観光㈱から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	㈱近鉄エクスプレス 東京証券取引所市場第一部に上場
17年 4月	㈱近鉄ホテルシステムズを合併
19年 10月	㈱けいはんなバスホールディングス（現近鉄バスホールディングス㈱、連結子会社）を設立
25年 1月	近畿日本ツーリスト㈱（現KNT-CTホールディングス㈱、連結子会社）が株式交換により、クラブツーリズム㈱（現連結子会社）を完全子会社化
26年 4月	近畿日本鉄道分割準備㈱（現近畿日本鉄道㈱、連結子会社）を設立
27年 4月	会社分割により鉄軌道事業等を近畿日本鉄道㈱等に移転し純粋持株会社制に移行するとともに、商号を近鉄グループホールディングス㈱に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社125社及び関連会社18社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<子会社>

(1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	近畿日本鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)
バス事業	近鉄バスホールディングス(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、北日本観光自動車(株)、防長交通(株)
タクシー業	近鉄タクシーホールディングス(株)、近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、三重近鉄タクシー(株)、名古屋近鉄タクシー(株)、石川近鉄タクシー(株)、北交大和タクシー(株)
交通広告業	(株)アド近鉄
鉄道施設整備業	近鉄技術ホールディングス(株)、近鉄電気エンジニアリング(株)、近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、全日本コンサルタント(株)
海運業	国道九四フェリー(株)
レンタカー業	近畿ニッポンレンタカー(株)
観光施設業	近畿日本鉄道(株)、近鉄レジャーサービス(株)

(2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業	近鉄不動産(株)
不動産賃貸業	近鉄不動産(株)
不動産管理業	近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス(株)、近鉄ビルサービス(株)、ミディ総合管理(株)

(3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店
ストア・飲食業	(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア

(4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)近鉄・都ホテルズ、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA
旅行業	KNT-C Tホールディングス(株)、クラブツーリズム(株)、近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州
映画業	(株)きんえい
水族館業	(株)海遊館

(5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業	近鉄ケーブルネットワーク(株)
情報処理業	近鉄情報システム(株)
保険代理業	近鉄保険サービス(株)

(注) 「会社名」には、主要な連結子会社を記載しております。

<関連会社>

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	奈良生駒高速鉄道(株)
貨物運送業	福山通運(株)
国際総合物流業	(株)近鉄エクスプレス
不動産業	三重交通グループホールディングス(株)
鉄道車両製造業	近畿車輛(株)
建設業	大日本土木(株)

(注) 「会社名」には、持分法適用関連会社を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
(連結子会社)								
近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	100	鉄軌道事業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	被債務保証
伊賀鉄道㈱	三重県伊賀市	65	第2種鉄道事業	75.0 (75.0)	有	無	—	—
養老鉄道㈱	岐阜県大垣市	100	第2種鉄道事業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
近鉄バスホールディン グス㈱	大阪市天王寺区	100	バス事業	100.0	有	無	—	—
近鉄バス㈱	大阪府東大阪市	100	バス事業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
奈良交通㈱	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	無	無	—	—
北日本観光自動車㈱	石川県金沢市	70	バス事業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
防長交通㈱	山口県周南市	100	バス事業	60.4 (60.4)	有	有	—	債務保証
近鉄タクシーホールデ ィングス㈱	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0	有	無	—	—
近鉄タクシー㈱	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
奈良近鉄タクシー㈱	奈良県奈良市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
三重近鉄タクシー㈱	三重県四日市市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
名古屋近鉄タクシー㈱	名古屋市中村区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
石川近鉄タクシー㈱	石川県金沢市	10	タクシー業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
北交大和タクシー㈱	北九州市戸畑区	30	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
㈱アド近鉄	大阪市天王寺区	50	交通広告業	100.0	有	無	—	—
近鉄技術ホールディン グス㈱	大阪市天王寺区	100	鉄道施設整備業	100.0	有	無	—	—
近鉄電気エンジニアリ ング㈱	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
近鉄車両エンジニアリ ング㈱	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
近鉄軌道エンジニアリ ング㈱	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
全日本コンサルタント ㈱	大阪市浪速区	90	建設コンサルタン ト業、測量業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
近鉄レジャーサービス ㈱	大阪市天王寺区	50	観光施設の運営、 旅館業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
国道九四フェリー㈱	大分県大分市	480	海運業	88.5	有	無	—	—
近畿ニッポンレンタカ ー㈱	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	80.0 (20.0)	有	無	—	—
近鉄不動産㈱	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス㈱	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0	有	無	—	—
近鉄ビルサービス㈱	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
ミディ総合管理㈱	大阪市阿倍野区	90	ビルメンテナンス業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
㈱近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	15,000	百貨店業	68.1 (4.9)	有	無	—	—
㈱近鉄リテーリング	大阪市天王寺区	30	ストア業、 飲食店業	100.0	有	無	グループ運 営分担金の 収受	—
㈱近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (100.0)	有	有	—	—
㈱近鉄・都ホテルズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業、 旅館業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	—
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニア 州	千米ドル 24,785	ホテル業	100.0	有	有	—	—
KN T-C Tホールデ ィングス㈱	東京都千代田区	8,041	旅行業	66.0 (12.3)	有	無	—	債務保証
クラブツーリズム㈱	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
近畿日本ツーリスト㈱	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
近畿日本ツーリスト個人 旅行㈱	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	—	—
㈱ユナイテッドツアーズ	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
㈱近畿日本ツーリスト 北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
㈱近畿日本ツーリスト 東北	仙台市青葉区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
㈱近畿日本ツーリスト 中国四国	広島市中区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
㈱近畿日本ツーリスト 九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	—	—
㈱きんえい	大阪市阿倍野区	564	映画館の経営、不 動産賃貸業	62.8 (56.9)	有	無	—	—
㈱海遊館	大阪市港区	2,000	水族館の経営、 不動産賃貸業	59.5	有	無	—	—
近鉄ケーブルネットワ ーク㈱	奈良県生駒市	1,485	一般放送事業、電 気通信事業	98.8	有	無	—	債務保証
近鉄情報システム㈱	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	有	無	情報処理業 務の委託	—
近鉄保険サービス㈱	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	有	無	—	—
その他34社								
(持分法適用の関連会 社)								
奈良生駒高速鉄道㈱	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0 (30.0)	有	有	—	—
福山通運㈱	広島県福山市	30,310	貨物運送業	16.3 (8.7)	有	無	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
㈱近鉄エクスプレス	東京都港区	7,216	国際総合物流業	47.1 (3.0)	有	無	—	—
三重交通グループホールディングス㈱	三重県津市	3,000	不動産業、 バス事業	39.4 (25.0)	有	無	—	—
近畿車輛㈱	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	44.7 (30.5)	無	無	—	—
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	2,000	建設業	15.0	無	無	—	—
その他2社								

- (注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。
2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店及び近鉄情報システム㈱であります。
3. 上記のうち、奈良交通㈱、㈱近鉄百貨店、KNT-C Tホールディングス㈱、㈱きんえい、福山通運㈱、㈱近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス㈱及び近畿車輛㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4. 近畿日本鉄道㈱、㈱近鉄百貨店及びクラブツーリズム㈱の営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）は連結営業収益に占める割合が10%を超えております。このうち㈱近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	近畿日本鉄道㈱	クラブツーリズム㈱
(1) 営業収益	162,859	153,848
(2) 経常利益	19,994	2,527
(3) 当期純利益	7,999	1,572
(4) 純資産額	165,723	13,794
(5) 総資産額	888,439	42,568

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
14,209 [1,464]	2,927 [2,246]	3,685 [5,818]	9,341 [3,647]	429 [79]	128 [—]	30,719 [13,254]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128	46.3	0.8	8,007,245

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、平成27年4月1日の会社分割後の勤続年数を記載しております。
4. 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、期の後半にかけて設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、昨年5月に主要国首脳会議（サミット）が伊勢志摩で開催され、同地域の知名度が飛躍的に高まったのを好機として、首都圏や海外に向けた積極的なPR活動により「伊勢志摩」ブランドの浸透を図るとともに、会場となった志摩観光ホテルや賢島宝生苑を中心に、滞在型国際リゾートとしての魅力強化に努めました。さらに、本年4月から5月にかけて全国菓子大博覧会が同地域で開催されるのに伴い、積極的に本イベントのPR活動を行い、旅客誘致に努めました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」や「大阪マリオット都ホテル」など各施設へのお客様の誘致に鋭意努め、昨年9月には来場者数が累計1億人を突破しました。また、鉄道事業におきましては、南大阪線・吉野線において「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急「青の交響曲（シンフォニー）」の運行を昨年9月に開始したほか、増え続ける訪日旅行客の誘致のため、ホームページや列車内などでの外国語案内を拡充するなど受入れ体制整備に取り組みました。さらに、レジャー事業の収益基盤の強化と、「あべのハルカス」や伊勢志摩地域のグループ施設などとの連携による相乗効果を見込み、水族館などを運営する株式会社海遊館を当社の子会社とし、同社との連携強化を図りました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して1.1%減の1兆2,048億67百万円となり、また、営業利益は0.1%増の648億28百万円、経常利益は持分法適用関連会社の減益等により7.3%減の566億89百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して9.4%減の262億47百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

(A) 概要

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、運転保安度の一層の向上を目指して、名古屋線川原町駅付近で線路の高架切替えを完了し、さらに大阪地区総合指令を稼働させるなど、安全輸送の向上に努めました。また、異例時における列車の運行情報をお知らせするため、スマートフォンアプリによる通知サービスを開始しました。訪日外国人のお客様の利便性向上につきましては、タブレット端末を利用して多言語による車内放送を行うとともに、外国人向け企画乗車券の販売促進、会員登録不要で英語にも対応したインターネット特急券発売サービスの開始などの諸施策にも取り組んだ結果、サミット開催後の観光需要が堅調であったこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.6%増の2,319億89百万円、営業利益は1.4%増の309億81百万円となりました。

なお、厳しい収支状況が続いていた伊賀線につきましては、本年4月1日から伊賀市が鉄道施設および車両を所有し、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で出資している「伊賀鉄道株式会社」が事業を運営する公有民営方式へ移行しております。同様に、養老線につきましても平成29年中を目途に新たな事業形態への移行に向けた諸手続を進めております。

(B) 営業成績

a. 近畿日本鉄道(株)運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成28年4月～平成29年3月)	前期比 (%)		
営業日数	日	365	△0.3		
営業キロ程	キロ	501.1	0.0		
客車走行キロ	千キロ	286,815	△0.8		
旅客人員	定期	千人	340,766	0.4	
	定期外	千人	235,031	0.3	
	計	千人	575,797	0.4	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	47,333	△0.2
		定期外	百万円	101,331	0.7
		計	百万円	148,665	0.4
	荷物収入	百万円	39	△1.6	
	合計	百万円	148,704	0.4	
線路使用料	百万円	887	△10.1		
運輸雑収	百万円	6,982	2.0		
営業収益計	百万円	156,574	0.4		
乗車効率	%	29.3	—		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ／(車両走行キロ×平均定員)によります。

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成28年4月～平成29年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	百万円	157,192	0.5
バス事業	百万円	34,807	△2.7
タクシー業	百万円	11,709	△1.1
交通広告業	百万円	8,871	5.3
鉄道施設整備業	百万円	30,048	23.9
海運業	百万円	2,120	△2.4
レンタカー業	百万円	3,211	0.6
観光施設業	百万円	9,595	△1.8
調整	百万円	△25,566	—
営業収益計	百万円	231,989	0.6

②不動産

(A) 概 要

不動産業におきましては、関西圏、東海圏、首都圏等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めたほか、北大阪健康医療都市「健都」において健康をテーマとした大規模マンションを販売するなど魅力的なマンションづくりと販売促進に努めました。しかし、当期はマンション供給戸数が減少したほか、近鉄博多ビルの建替えに伴う営業休止などの影響で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.3%減の1,521億76百万円、営業利益は1.3%増の168億28百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成28年4月～平成29年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	百万円	72,793	△5.8
不動産賃貸業	百万円	44,901	△2.6
不動産管理業	百万円	40,220	4.9
調整	百万円	△5,740	—
営業収益計	百万円	152,176	△2.3

③流通

(A) 概要

流通業におきましては、百貨店部門で、高級ブランドショップや大型専門店を「あべのハルカス近鉄本店」へ導入するなどの集客力強化に努めましたが、節約志向の高まりや訪日外国人客1人あたりの購買金額の減少などがあり、減収となりました。また、ストア・飲食部門では、ファミリーマート店舗の新設による増収はあったものの、浜名湖サービスエリアおよび刈谷パーキングエリアで新東名高速道路の延伸に伴い、立ち寄り車両数が減少したことなどにより、サービスエリア店舗で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の3,799億87百万円、営業利益は5.6%減の53億59百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成28年4月～平成29年3月)	
			前期比 (%)
百貨店業	百万円	266,095	△1.6
ストア・飲食業	百万円	115,345	0.5
調整	百万円	△1,453	—
営業収益計	百万円	379,987	△1.0

④ホテル・レジャー

(A) 概要

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移し、増収となりました。旅行部門では、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックにおいて各競技選手団の送客に取り組むなど収益拡大に努めましたが、海外におけるテロ事件や熊本地震などの影響により個人旅行販売が低調に推移したため、減収となりました。また、株式会社海遊館の子会社化に伴い、当期からホテル・レジャー業に同社の業績を計上しております。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の4,708億19百万円、営業利益は11.4%増の98億22百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成28年4月～平成29年3月)	
			前期比 (%)
ホテル業	百万円	62,156	0.4
旅行業	百万円	396,004	△3.5
映画業	百万円	3,542	5.5
水族館業	百万円	9,374	—
調整	百万円	△258	—
営業収益計	百万円	470,819	△1.0

⑤その他

(A) 概要

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ部門で光ケーブル網の充実と新たなサービスの提供によりケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.6%増の157億27百万円、営業利益は7.6%減の12億41百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成28年4月～平成29年3月)	
			前期比 (%)
ケーブルテレビ業	百万円	11,476	3.9
情報処理業	百万円	3,677	0.6
保険代理業	百万円	573	△8.6
調整	百万円	—	—
営業収益計	百万円	15,727	2.6

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は519億14百万円で、前期末に比較して37億23百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、848億16百万円で、たな卸資産の増減により収入が減少しましたが、売上債権や仕入債務の増減による収入の増加に加え、利息の支払額が減少しましたため、前期に比較して8億96百万円収入額が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、413億43百万円で、固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比較して18億81百万円支出額が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、474億45百万円で、主として社債の純償還額が増加しましたため、前期に比較して14億85百万円支出額が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の方針として、鉄道事業、不動産事業、ホテル事業、流通事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

純粋持株会社制のもと、グループの総合力を最大限に発揮していくためのグループ経営体制を構築するとともに、鉄道事業における安全の確保を前提とした市場の変化に対応しうる事業運営体制の確立や、流通事業等における「あべのハルカス」の収益基盤強化など、各事業の構造改革継続による収益力の長期安定化に努めてまいります。また、沿線の豊富な観光資源を活かしたインバウンド・観光へのグループを挙げた取り組みなど事業機会を最大限活用した収益増大や、不動産事業の強化など新たな収益基盤の確保にも取り組み、「近鉄ブランド」の強化を通じて持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社グループでは、平成27年5月14日に公表した「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」に基づき、基本方針として“「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立”を掲げ、以下の基本戦略を着実に実行いたします。

① 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化

鉄道事業では、引き続き構造改革を進め、少子高齢化・人口減少などの市場の変化に対応しうる事業運営体制を確立するとともに、「あべのハルカス」を確固たる収益基盤とすべく、近鉄百貨店の店舗収益力強化等を実施してまいります。

② 事業機会を最大限に活用した収益増大

インバウンド旅客の飛躍的増加、リニア新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピック開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図ります。

③ 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成

不動産事業等において関連する事業領域の拡大や首都圏など沿線外への事業エリア拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらに、状況に応じてM&A等により必要機能を獲得し、新たな収益源の育成に注力してまいります。

④ 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実

純粋持株会社制のもと、各事業の競争力強化やグループ連携強化のためのグループ経営体制を確立し、グループ経営資源の有効活用とグループシナジーの最大化を図ります。また、適切な財務戦略を推進してまいります。

⑤ 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

お客様のご満足を頂いているかを常に問いながら、各事業の運営力を強化するとともに、より質の高いサービスを提供できる各事業に適した人材を育成してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針及び基本戦略に則り、「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」の最終年度である2018年度において、①営業利益600億円、②経常利益550億円、③有利子負債／EBITDA倍率9倍程度、③自己資本利益率（ROE）8%台、⑤D／Eレシオ3倍未満の連結経営指標目標を設定しております。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

① 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

② 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきたさまざまなノウハウと近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。また、インバウンド旅客の増加や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図る。特に、伊勢志摩サミットを機に注目を集めた同地域については一層の活性化に向けた取組みを推進し、また、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとしてさらなる認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進める一方、関連する事業領域の拡大や沿線外への事業エリアの拡大等に積極的に取り組むことにより、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様の判断に必要な情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様の判断に必要な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

したがって、当社取締役会は、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所の稼働状況による電力不足の影響

原子力発電所の稼働状況により、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」の推進

「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」に基づき、「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を基本方針として、「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化を重点テーマに各種施策を推進しております。これは、当社グループが将来にわたって持続的に成長し、財務基盤の一層の充実を図るために必要な施策であります。計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

(6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています。このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(7) 商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めております。

(8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の入替えを進め、付加価値の高い新規物件の開発を促進するとともに、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めております。

(9) 原油等の資源価格の高騰

原油等の資源価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の資源価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

(11) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成28年度末には58.5%と前年度末から1.3ポイント改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

(12) 情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しております。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しております。

(13) 企業買収等

当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。しかしながら、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

③ 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産について、流動資産は、マンション販売に係る未収金の増加等により増加いたしました。固定資産は、事業用固定資産が減損損失の計上等により、また、投資その他の資産が、前期に持分法適用関連会社であった海遊館の連結子会社化等による投資有価証券の減少により、それぞれ減少いたしました。以上の結果、資産合計は、前期末に比較して179億75百万円減少し、1兆9,129億31百万円となりました。

負債は、主として社債の償還を進めたことにより、前期末に比較して344億91百万円減少し、1兆5,467億47百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が減少いたしました。利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したほか、非支配株主持分が海遊館の新規連結により増加しましたため、純資産合計では、前期末に比較して165億15百万円増加し、3,661億83百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上及びサービス改善など255億円、不動産においては賃貸マンション建設など53億円、流通においては百貨店各店における売場改装工事など75億円、ホテル・レジジャーにおいては旅行業関連システム構築など57億円、その他においては光ケーブル敷設など14億円で、調整額又は全社を加減した全体の投資金額（無形固定資産を含む。）は455億円となりました。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成28年4月～平成29年3月)	前期比 (%)
運輸	百万円	25,526	23.2
不動産	百万円	5,331	△72.9
流通	百万円	7,592	50.2
ホテル・レジジャー	百万円	5,798	21.4
その他	百万円	1,472	△20.4
調整額又は全社	百万円	△166	—
計	百万円	45,555	△13.7

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	342,560	34,806	[306] 439,681 (26,353)	14,710	2,521	834,280	[1,464] 14,209
不動産	201,284	1,033	[125] 225,645 (12,225)	393	578	428,935	[2,246] 2,927
流通	61,072	489	[46] 30,703 (939)	1,433	2,710	96,408	[5,818] 3,685
ホテル・ レジャー	23,436	522	[67] 3,032 (94)	39	3,798	30,830	[3,647] 9,341
その他	7,284	1,186	[3] 152 (0)	1,838	163	10,626	[79] 429
調整額又は 全社	△4,323	0	△217 (48)	49	1,899	△2,590	[－] 128
計	631,314	38,039	[548] 698,997 (39,661)	18,465	11,672	1,398,490	[13,254] 30,719

(注) 1. 土地の（ ）内は面積（千㎡）であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）による主な賃借設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
近畿日本鉄道(株)	運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	2,407百万円

(2) 運輸

I. 鉄軌道事業

国内子会社

① 線路及び電路施設

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
				単線	複線	複々線	計		
近畿 日本 鉄道 (株)	鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町－大阪難波		2.0		2.0	2	69 <2> (4)
		大阪線	大阪上本町－伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
		山田線	伊勢中川－宇治山田		28.3		28.3	13	
		鳥羽線	宇治山田－鳥羽		13.2		13.2	4	
		志摩線	鳥羽－賢島	4.3	20.2		24.5	15	
		奈良線	布施－近鉄奈良		26.7		26.7	18	
		けいはんな線	長田－学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
		京都線	京都－大和西大寺		34.6		34.6	25	
		橿原線	大和西大寺－橿原神宮前		23.8		23.8	13	
		南大阪線	大阪阿部野橋－橿原神宮前		39.7		39.7	28	
		吉野線	橿原神宮前－吉野	25.2			25.2	15	
		天理線	平端－天理		4.5		4.5	3	
		生駒線	王寺－生駒	8.0	4.4		12.4	11	
		田原本線	西田原本－新王寺	10.1			10.1	8	
		信貴線	河内山本－信貴山口	2.8			2.8	2	
		道明寺線	道明寺－柏原	2.2			2.2	2	
		御所線	尺土－近鉄御所	5.2			5.2	3	
		長野線	古市－河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川－近鉄名古屋		78.8		78.8	43		
	湯の山線	近鉄四日市－湯の山温泉	15.4			15.4	9		
	鈴鹿線	伊勢若松－平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280		
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口－高安山	1.3			1.3	1		
	生駒鋼索線	鳥居前－生駒山上	1.1	0.9		2.0	5		
	計		2.4	0.9	－	3.3	6		
合 計				90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間（営業キロ程8.6km）における線路及び電路施設（生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。）は、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道(株)）の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道(株)）の保有資産であります。
3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者（伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)）へ賃貸しております。
4. 伊賀鉄道(株)に賃貸していた変電所（1か所）を平成29年4月1日に伊賀市へ譲渡しております。

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別 (km)	駅数 (か所)	変電所数 (か所)
伊賀鉄道株	鉄道線	伊賀線	伊賀上野－ 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	14	－
養老鉄道株	鉄道線	養老線	桑名－揖斐	57.5	単線 57.5	27	－

- (注) 1. 線路、電路施設、駅及び変電所は第3種鉄道事業者（近畿日本鉄道株）の保有資産であります。
2. 近畿日本鉄道株が保有していた伊賀線の線路、電路施設、駅及び変電所を平成29年4月1日に伊賀市へ譲渡しております。

② 車両等

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
近畿日本鉄道株	[41] 1,032両	319両	[41] 783両	140両	8両	10両	[82] 1,833両	459両
養老鉄道株	12両	－	19両	－	－	－	31両	－

- (注) [] は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

③ 検修車庫・車庫

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
近畿 日本 鉄道 (株)	五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	785
	五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
	塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	402
	高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	434
	名張車庫	三重県名張市	15,624	302	96
	青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,029
	東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	239
	東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	579
	西大寺車庫	奈良県奈良市	64,121	2,919	309
	宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	752
	新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	26
	天美車庫	大阪府松原市	17,759	1,275	73
	古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	393
	六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	11
	米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	81
	富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	244
	白塚車庫	三重県津市	27,532	763	196
	明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	239
	登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	—	—	—
	上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	0
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	0	

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるとされており、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道(株)）の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者（伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)）へ賃貸しております。

3. 伊賀鉄道(株)に賃貸していた上野市車庫を平成29年4月1日に伊賀市へ譲渡しております。

II. バス事業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所 ほか	大阪府東大 阪市ほか	91,605 [426]	2,283	775	344	78	422
奈良交通(株)	奈良営業所 ほか	奈良県大和 郡山市ほか	274,299 [29,644]	20,079	3,224	674	137	811
防長交通(株)	周南営業所 ほか	山口県下松 市ほか	102,513 [6,633]	2,817	434	270 [6]	37 [5]	307 [11]
北日本観光自 動車(株)	金沢営業所 ほか	石川県金沢 市	14,390	327	111	4 [2]	37 [1]	41 [3]

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

III. タクシー業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄タクシー(株)	大阪総合営業所ほ か	大阪市天王寺区ほか	12,642	173	677	348
三重近鉄タクシー(株)	津営業所ほか	三重県津市ほか	24,480 [144]	486	234	293
名古屋近鉄タクシー (株)	黄金営業所ほか	名古屋市中村区ほか	8,090 [452]	318	196	248
石川近鉄タクシー(株)	本社営業所	石川県金沢市	4,525	226	21	21 [72]
奈良近鉄タクシー(株)	奈良営業所ほか	奈良県奈良市ほか	17,272	212	316	264
北交大和タクシー(株)	本社営業所ほか	北九州市戸畑区ほか	3,443	140	13	84

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

IV 観光施設業ほか

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近畿 日 本 鉄 道 株	葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	48	葛城登山口ー葛城山上間 営業キロ程1.305km
	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	1,942	1,215	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	311	ホテル 客室数252室 収容人員508名
	志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	117	水族館、売店 レストラン
	生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,506 [31,852]	1,492	521	生駒登山口・生駒聖天ー 信貴山門間 営業キロ程20.9km
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	277	遊園地
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,069 [85,697]	1,519	382	ゴルフ場 18ホール7,018Y
	近鉄賢島カンツリーク ラブ	三重県志摩市	945,019	641	157	ゴルフ場 18ホール6,959Y
	近鉄浜島カンツリーク ラブ	三重県志摩市	611,917	683	96	ゴルフ場 18ホール6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,255	815	162	ゴルフ場 18ホール6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,934	984	108	ゴルフ場 18ホール6,560Y
	貸貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	—	—	72	大阪上本町ー伊勢中川間 ほか10区間 延長 338.0km
	白塚運動場	三重県津市	16,822	662	55	主な施設 運動場、体育館、テニス コート
	西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	100	主な施設 運動場、体育館、テニス コート

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から貸借中のものです。

(3) 不動産

国内子会社

① 賃貸ビル等

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	阿部野橋ターミナルビル (あべのハルカス)	大阪市 阿倍野区	—	—	304,706	85,019	百貨店、ホテル、オフィス、展望台、美術館 地下5階地上60階建
	近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,115	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
	近鉄新難波ビル	大阪市 浪速区	2,357	1,890	25,069	3,940	貸事務所、貸店舗 地下1階地上20階塔 屋1階建
	御堂筋グランドビル	大阪市 中央区	2,137 [299]	8,831	26,273 (1,553)	2,161	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
	近鉄難波ビル	大阪市 中央区	1,427	4,850	14,315	1,753	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
	京橋スクエア	東京都 中央区	498	7,866	5,884	2,011	貸事務所、貸店舗 地下1階地上13階建
	草津百貨店	滋賀県 草津市	8,208	7,110	49,031	1,521	百貨店 地下1階地上8階建
	四日市近鉄ビル	三重県 四日市市	5,916	2,736	42,634	2,908	百貨店 地下1階地上11階塔 屋2階建
	名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	—	—	20,126	1,123	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階塔 屋3階建
	パラディ学園前Ⅰ	奈良県 奈良市	6,874	4,253	29,424	3,244	貸店舗 地下1階地上4階建
	パラディ学園前Ⅱ	奈良県 奈良市					貸店舗 地下2階地上6階建
	近鉄プラザ桔梗が丘	三重県 名張市	18,879	816	25,287	125	専門店 A棟4階建、B棟2 階建
	藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府 藤井寺市	5,652	2,216	16,632	989	貸店舗、スポーツジ ム 地上6階建
	四日市駅前店舗ビル	三重県 四日市市	3,521	1,669	14,129	594	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
	学研奈良登美ヶ丘駅南 商業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県 奈良市 生駒市	20,891 [1,177]	2,700	10,949	1,145	貸店舗、スポーツジ ム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル (上本町YUFUR A)	大阪市 天王寺区	5,537	2,706	38,104	7,890	劇場、貸店舗、貸事 務所 地下1階地上13階建	

- (注) 1. [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。
2. () 内は内数で、連結会社以外から賃借中のものです。
3. 栄センタービルは平成28年度中に賃貸営業を終了いたしました。

② ホテル

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
近 鉄 不 動 産 株	シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,364	8,274	2,419	484	968	9	930
	岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	— [8,276]	—	1,844	192	370	11	2,860
	志摩観光ホテルザクラシック	三重県志摩市	37,458	280	2,782	114	228	1	500
	志摩観光ホテルザベイスイート	三重県志摩市	82,993	731	2,262	50	100	—	—
	ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩	三重県志摩市	120,588	13	177	127	352	3	256
	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,593	229	1,735	108	248	—	—
	賢島宝生苑	三重県志摩市	119,671	2,380	4,767	221	869	14	1,353
	ウェスティン都ホテル京都	京都市東山区	52,751	4,659	4,758	499	1,018	16	3,690
	新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	6,025	988	1,964	8	700
	ホテル近鉄京都駅	京都市下京区	— [248]	—	3,210	368	799	—	—
	シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	6,282	579	1,152	27	2,730
	大阪マリオット都ホテル	大阪市阿倍野区	—	—	5,852	360	708	—	—
	天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	1,754	200	375	6	780
	ホテル近鉄ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	7,072	456	1,474	—	—
	都ホテルニューアルカイック	兵庫県尼崎市	— [9,581]	—	1,017	185	314	14	1,470
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	548	307	591	5	890	

- (注) 1. [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。
 2. 賢島宝生苑を除くホテル資産は株近鉄・都ホテルズへ賃貸しており、同社が営業を行っております。
 3. 賢島宝生苑は近鉄レジャーサービス株へ賃貸しており、同社が営業を行っております。
 4. 金沢都ホテルは平成29年3月31日で営業を終了いたしました。

③ その他

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産㈱	メガソーラー発電所	三重県伊賀市ほか	452,729	8,249	16	近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所ほか4か所 発電容量約25,500kW

(4) 流通

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱近鉄百貨店	あべのハルカス近鉄本店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	22,252	営業面積114,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	4,752	営業面積 34,192㎡
	奈良店	奈良県奈良市	—	—	2,679	営業面積 30,289㎡
	橿原店	奈良県橿原市	— [5,414]	—	3,375	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	2,612	営業面積 18,000㎡
	草津店	滋賀県草津市	—	—	960	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	—	—	4,605	営業面積 33,898㎡
	名古屋店	名古屋市中村区	—	—	878	営業面積 8,959㎡
㈱近鉄リテーリング	コンビニエンスストア	大阪市天王寺区ほか	—	—	1,007	駅構内等店舗(93店)
	リテール店舗	大阪市天王寺区ほか	—	—	2,117	駅構内等物販等店舗(209店)
	レストラン店舗	大阪市天王寺区ほか	—	—	302	飲食店舗(78店)
	サービスエリア	浜松市北区ほか	2,803	64	638	浜名湖サービスエリアほか6か所
㈱近商ストア	松原店ほか	大阪府松原市ほか	6,957 [24,720]	790	6,205	店舗(41店) 営業面積 62,735㎡

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から貸借中のものです。

(5) ホテル・レジャー

I. ホテル業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
(株)近鉄・都 ホテルズ	四日市都ホテル	三重県 四日市市	—	—	167	118	169	7	1,250

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサン ゼルス	米国カリ フォルニ ア州	1,356	58	780	173	346	1	120
	都ハイブリッド ホテルトラン ス・カリフォル ニア	米国カリ フォルニ ア州	21,097	1,065	4,547	208	416	1	200

II. 旅行業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
クラブツーリズム (株)	事務所設備	東京都新宿区 ほか	—	—	219	事務所設備、 営業店舗ほか
近畿日本ツーリス ト個人旅行(株)	事務所設備	東京都新宿区 ほか	—	—	116	事務所設備、 営業店舗ほか
近畿日本ツーリス ト(株)	事務所設備	東京都千代田 区ほか	57,714	163	147	事務所設備、 営業店舗ほか

Ⅲ. その他のホテル・レジャー業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)きんえい	あべのアポロシネマ	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	200	シネマコンプレックス 9スクリーン 定員1,859人
	アポロビル	大阪市阿倍野区	あべのルシアス 402	あべのルシアス 52	1,718	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	大阪市阿倍野区			28	
(株)海遊館	海遊館	大阪市港区	— [54,833]	—	7,857	水族館、貸店舗ほか
	N I F R E L (ニフレル)	大阪府吹田市	— [3,966]	—	2,560	ミュージアムほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(6) その他

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3,446]	65	7,160	伝送路設備ほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 全社

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	775	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	奈良県奈良市	6,611	1,146	472	主な施設 展示品4室、収蔵庫その他
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	2,599	地下1階地上8階建

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

国内子会社

会社名	セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
近畿日本鉄 道(株)	運輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連 続立体交差化工事(注1)	53,672	49,319	(注3)	15.1	30.3
		名古屋線川原町駅付近連続立 体交差化等工事(注1)	15,212	11,724	(注3)	19.10	30.3
近鉄不動産 (株)	不動産	TH銀座ビル取得	8,548	—	(注3)	29.4	29.4
		高輪三丁目ホテル(注2)	4,620	—	(注4)	29.6	30.7

- (注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。
 2. 予算額はリース資産計上予定額であります。
 3. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。
 4. ファイナンス・リースによる予定であります。

(2) 設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第106期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は500,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,906,620,616	1,906,620,616	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,906,620,616	1,906,620,616	—	—

(注) 平成29年6月22日開催の第106期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は190,662,061株となります。また、平成29年5月15日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日 (注) 1	170,000	1,881,120	29,335	122,076	29,335	54,614
平成25年9月27日 (注) 2	25,500	1,906,620	4,400	126,476	4,400	59,014

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 360円

発行価額 345.12円

資本組入額 172.56円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 345.12円

資本組入額 172.56円

割当先 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	46	85	28	1,000	415	40	181,385	182,999	—
所有株式数 (単元)	285	612,786	19,203	135,752	273,797	162	851,731	1,893,716	12,904,616
所有株式数の割合 (%)	0.02	32.36	1.01	7.17	14.46	0.01	44.97	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ1,202単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91,626	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	76,509	4.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,652	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,979	1.94
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	33,248	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	28,207	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,247	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,172	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,997	1.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.19
計	—	417,367	21.89

(注) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者から平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書において、平成28年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	28,641	1.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,551	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	8,313	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	23,780	1.25
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	27,253	1.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,200	0.17
計	—	95,739	5.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,181,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,872,535,000	1,872,535	—
単元未満株式	普通株式 12,904,616	—	—
発行済株式総数	1,906,620,616	—	—
総株主の議決権	—	1,872,535	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式1,202,000株及び相互保有株式19,979,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	1,202,000	—	1,202,000	0.06
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	0.97
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	—	1,541,000	0.08
計	—	16,181,000	5,000,000	21,181,000	1.11

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（千株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	169	73
当期間における取得自己株式	19	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	7	3	0	0
保有自己株式数	1,202	—	1,220	—

(注) 当期間における「その他（会社法第194条第1項による売渡し）」及び「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、平成27年5月14日に公表いたしました「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」に基づき、収益増大や新たな収益源育成のための資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	9,527	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	465	518	486	515	470
最低(円)	265	336	337	404	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	431	443	459	463	439	428
最低(円)	411	398	420	432	413	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 当社取締役社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役会長就任(現在) 同27年4月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄不動産株式会社取締役会長就任(現在)	(注) 3	193
取締役社長 (代表取締役)	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 同上退任 同23年7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員就任 同25年5月 同上退任 同25年6月 当社取締役副社長就任 同27年4月 当社取締役社長就任(現在) 同27年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在)	(注) 3	81
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注) 3	63
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注) 3	45
取締役専務執行役員 経営戦略部、秘書 部、東京支社及び名 古屋支社担当	倉橋 孝壽 (昭和31年1月9日生)	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任 同28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注) 3	47
取締役常務執行役員 事業開発部及び広報 部担当	白川 正彰 (昭和34年9月30日生)	昭和57年4月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	31
取締役常務執行役員 事業開発部及び台北 支社担当	米田 昭正 (昭和35年2月12日生)	昭和57年4月 当社入社 平成27年4月 株式会社近鉄・都ホテルズ常務取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	25
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担 当	村井 弘幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 当社入社 平成28年6月 株式会社海遊館取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	26
取締役常務執行役員 経理部担当	若井 敬 (昭和34年5月30日生)	昭和58年4月 当社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	15
取締役常務執行役員 経営戦略部担当	三宅 貞行 (昭和34年9月13日生)	昭和58年4月 当社入社 平成28年6月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同29年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 3	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	和田 林 道 宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	63
取締役	二 村 隆 (昭和29年4月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ(現 株式会社近鉄・都ホテルズ)取締役社長就任(現在) 同21年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年4月 当社取締役就任 同27年6月 同上退任 同29年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	47
取締役	善 本 烈 (昭和27年3月17日生)	昭和50年4月 当社入社 平成25年6月 近鉄不動産株式会社専務取締役就任 同29年6月 当社取締役就任(現在) 同29年6月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任(現在)	(注) 3	16
取締役	岡 本 罔 衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注) 3	—
取締役	荒 木 幹 夫 (昭和23年3月23日生)	昭和46年7月 日本開発銀行入行 平成14年6月 日本政策投資銀行理事就任 同18年10月 同行副総裁就任 同20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長就任 同23年6月 同行顧問就任 同24年6月 同上退任 同24年6月 一般財団法人 日本経済研究所理事長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	—
取締役	上 田 豪 (昭和26年6月13日生)	昭和49年4月 株式会社百五銀行入行 平成19年6月 同行常務取締役就任 同21年6月 同行取締役頭取就任 同27年4月 同行取締役会長就任(現在) 同28年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	—
取締役	村 田 隆 一 (昭和23年4月12日生)	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行専務取締役就任 同18年5月 同行副頭取就任 同21年6月 同上退任 同21年6月 三菱U F J リース株式会社取締役副社長就任 同22年6月 同社取締役社長就任 同24年6月 同社取締役会長就任(現在) 同29年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	三輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年4月 当社取締役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 4	61
監査役(常勤)	内藤 博行 (昭和32年11月15日生)	昭和56年4月 当社入社 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社監査役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 4	37
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人(現 税理士法人朝日新和会計事務所)設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	10
監査役	前田 雅弘 (昭和33年8月3日生)	昭和62年4月 京都大学助教授就任 平成4年4月 京都大学大学院助教授就任 同8年4月 京都大学大学院教授就任(現在) 同26年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	-
監査役	植野 康夫 (昭和20年1月27日生)	昭和43年4月 株式会社南都銀行入行 平成16年6月 同行専務取締役就任 同20年6月 同行取締役頭取就任 同27年6月 同行取締役会長就任(現在) 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	1
計				776

- (注) 1. 取締役岡本圀衛、同荒木幹夫、同上田豪及び同村田隆一は社外取締役であります。
2. 監査役郷田紀明、同前田雅弘及び同植野康夫は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 近畿日本鉄道分割準備(株)は、平成27年4月1日付で近畿日本鉄道(株)に商号を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(I) 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や経営戦略会議などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では取締役会長または社長の諮問により当社及びグループ会社の重要事項を審議し、経営戦略会議（原則として月2回開催）では当社及びグループ会社の重要事項、経営状況及びグループプロジェクトに関する事項等について審議または情報交換を行っております。また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチームを組成し、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員22名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士28名及びその他28名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けるほか、一定の基準に基づき付議される重要な案件についての議論を通じ、監督及び監視を行っております。会計監査人の意見についても、必要に応じ、常勤の監査役及び監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は前記のとおり監査役会における情報交換も行っております。

また、当社では、社外取締役または社外監査役を選任する際、当該候補者の当社からの独立性に関する基準を次のとおりとしております。

1. 年間のグループ間取引額が連結営業収益の2%以上の取引先およびその連結子会社に属していないこと。
2. 役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家でないことまたはそれらが属する法人、団体に属しないこと。
3. 過去3年以内に上記1、2に該当する者でないこと。
4. 上記1～3の近親者でないこと。

なお、社外取締役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の荒木幹夫氏は株式会社日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外取締役の上田豪氏は株式会社百五銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外取締役の村田隆一氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース株式会社の取締役会長であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外監査役の郷田紀明氏は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っているほか、同氏は当社の株式を保有しております。社外監査役の植野康夫氏は株式会社南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行および同氏は当社の株式を保有しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第28条及び第35条の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(II) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「CSR委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「経営戦略会議」等の会議体において審議を行う。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役、執行役員及び主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「経営戦略会議」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成する。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の可否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。また、グループ各社間の業務の連携及び調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。

d. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

⑥ 監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、「経営会議」、「経営戦略会議」等の当社の重要な会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

(Ⅲ) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	392	17
監査役(社外監査役を除く。)	57	4
社外役員	48	9

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、独立社外取締役が議論に参加した取締役会の決議による内規に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、社外取締役以外の取締役については、その一部(約30%)を業績連動報酬としており、また、報酬の一定額を累積投資制度により自社株式取得に充てることとしております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(Ⅳ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(Ⅴ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(Ⅵ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(Ⅶ) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,052百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当銘柄はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	1,134	1,300	36	—	896

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が当社の次に大きい会社については以下のとおりであります。

（前事業年度） KNT-C Tホールディングス(株)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,128百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	95,000	2,052	営業取引上の政策目的
西日本旅客鉄道(株)	100,000	839	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	832	同上
京王電鉄(株)	133,000	139	同上
京浜急行電鉄(株)	106,000	106	同上
南海電気鉄道(株)	70,000	50	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,770	49	同上
(株)青森銀行	50,000	19	同上
東日本旅客鉄道(株)	1,600	18	同上
オレンジ (ORAN)	6,678	13	同上

(注) 特定投資株式の西日本旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

（当事業年度） (株)近鉄百貨店

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,024百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	1,233	財務政策上の理由
(株)大垣共立銀行	1,408,363	518	同上
(株)京都銀行	401,786	367	同上
(株)紀陽銀行	138,900	259	同上
(株)帝国ホテル	100,000	212	事業運営上の理由
(株)ワコールホールディングス	127,000	179	同上
(株)T S Iホールディングス	216,000	168	同上
(株)南都銀行	32,600	148	財務政策上の理由
小野薬品工業(株)	50,000	124	事業運営上の理由
(株)資生堂	40,000	118	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	111	21	110	1
連結子会社	273	70	287	20
計	385	91	398	21

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して104千米ドルを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA及びKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A), INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して394千米ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務、純粋持株会社への移行検討に伴う支援業務及び連結子会社における決算早期化に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社におけるグループ社員意識調査に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,869	53,013
受取手形及び売掛金	52,919	54,250
リース債権及びリース投資資産	1,133	1,077
商品及び製品	※5 12,077	※5 11,079
仕掛品	4,200	1,887
原材料及び貯蔵品	3,587	4,117
販売土地及び建物	98,845	99,032
繰延税金資産	11,981	11,618
その他	57,068	63,356
貸倒引当金	△902	△1,001
流動資産合計	296,782	298,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 632,564	※5 631,314
機械装置及び運搬具（純額）	※5 33,751	※5 38,039
土地	※4, ※5 699,105	※4, ※5 698,997
リース資産（純額）	20,220	18,465
建設仮勘定	※4 14,405	※4 7,995
その他（純額）	※5 11,226	※5 11,672
有形固定資産合計	※1, ※2 1,411,273	※1, ※2 1,406,486
無形固定資産		
のれん	92	72
リース資産	165	100
その他	※5 14,605	※5 11,645
無形固定資産合計	14,863	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 118,883	※3, ※5 107,544
長期貸付金	3,122	3,027
退職給付に係る資産	38,922	39,465
繰延税金資産	5,901	5,831
再評価に係る繰延税金資産	※4 653	※4 120
その他	39,906	39,726
貸倒引当金	△1,773	△1,635
投資評価引当金	△250	△8
投資その他の資産合計	205,366	194,073
固定資産合計	1,631,503	1,612,378
繰延資産		
社債発行費	2,620	2,120
繰延資産合計	2,620	2,120
資産合計	1,930,906	1,912,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,585	56,497
短期借入金	210,687	245,002
1年以内償還社債	61,440	111,440
リース債務	4,906	4,666
未払金	53,751	47,893
未払法人税等	5,194	9,778
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	9,670	10,831
商品券等引換損失引当金	5,843	6,136
その他	165,621	156,692
流動負債合計	566,703	648,943
固定負債		
社債	293,520	212,080
長期借入金	566,802	530,701
リース債務	16,418	14,726
繰延税金負債	3,106	2,931
再評価に係る繰延税金負債	※4 82,426	※4 84,591
旅行券等引換引当金	1,252	1,121
退職給付に係る負債	9,520	9,356
その他	41,488	42,295
固定負債合計	1,014,534	897,804
負債合計	1,581,238	1,546,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,475
利益剰余金	40,788	55,848
自己株式	△999	△1,059
株主資本合計	227,519	242,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	7,414
繰延ヘッジ損益	△303	382
土地再評価差額金	※4 92,083	※4 91,951
為替換算調整勘定	2,656	△3,132
退職給付に係る調整累計額	733	△825
その他の包括利益累計額合計	101,214	95,790
非支配株主持分	20,935	27,651
純資産合計	349,668	366,183
負債純資産合計	1,930,906	1,912,931

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,217,995	1,204,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※2 999,979	※1,※2 986,128
販売費及び一般管理費	※1,※3 153,279	※1,※3 153,910
営業費合計	1,153,258	1,140,039
営業利益	64,736	64,828
営業外収益		
受取利息	315	232
受取配当金	2,401	619
未請求債務整理益	1,520	1,460
持分法による投資利益	6,744	1,948
その他	1,353	1,378
営業外収益合計	12,334	5,639
営業外費用		
支払利息	12,046	10,394
商品券等引換損失引当金繰入額	1,583	1,516
その他	2,298	1,867
営業外費用合計	15,928	13,778
経常利益	61,142	56,689
特別利益		
工事負担金等受入額	7,820	5,864
固定資産売却益	※4 193	※4 810
有価証券売却益	5	215
退職給付制度改定益	7,035	—
負ののれん発生益	—	401
その他	985	1,336
特別利益合計	16,040	8,627
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,806	5,825
固定資産売却損	※4 3,350	※4 105
固定資産除却損	3,377	4,381
減損損失	※5,※6 10,970	※6 8,265
有価証券評価損	65	503
貸倒引当金繰入額	—	12
その他	※5 2,529	1,235
特別損失合計	28,099	20,330
税金等調整前当期純利益	49,084	44,986
法人税、住民税及び事業税	11,360	15,944
法人税等調整額	5,726	1,608
法人税等合計	17,086	17,553
当期純利益	31,998	27,433
非支配株主に帰属する当期純利益	3,041	1,186
親会社株主に帰属する当期純利益	28,956	26,247

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,998	27,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,340	1,436
繰延ヘッジ損益	△1,493	1,560
土地再評価差額金	△7,046	△1,985
為替換算調整勘定	2	△267
退職給付に係る調整額	4,386	△1,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,905	△5,620
その他の包括利益合計	※1 △8,398	※1 △6,320
包括利益	23,599	21,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,150	18,923
非支配株主に係る包括利益	2,449	2,188

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,100	23,871	△1,176	210,272
会計方針の変更による累積的影響額			△1,336		△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,100	22,535	△1,176	208,936
当期変動額					
剰余金の配当			△9,528		△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益			28,956		28,956
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		215		474	689
連結子会社等の決算期変更に伴う変動			△201		△201
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			670		670
土地再評価差額金の取崩			△1,643		△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	152	18,253	177	18,582
当期末残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	335,452
会計方針の変更による累積的影響額								△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	334,115
当期変動額								
剰余金の配当								△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益								28,956
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								689
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								△201
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								670
土地再評価差額金の取崩								△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△23
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
連結子会社株式の売却による持分の増減								△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	△3,030
当期変動額合計	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	15,552
当期末残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519
当期変動額					
剰余金の配当			△9,527		△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益			26,247		26,247
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		17		26	44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動			△192		△192
連結範囲の変動			583		583
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△2,050		△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		155			155
連結子会社株式の売却による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	222	15,059	△60	15,221
当期末残高	126,476	61,475	55,848	△1,059	242,741

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668
当期変動額								
剰余金の配当								△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益								26,247
自己株式の取得								△105
自己株式の処分								44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								△192
連結範囲の変動								583
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								155
連結子会社株式の売却による持分の増減								49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	1,293
当期変動額合計	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	16,515
当期末残高	7,414	382	91,951	△3,132	△825	95,790	27,651	366,183

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,084	44,986
減価償却費	53,118	53,278
のれん償却額	31	31
負ののれん発生益	—	△401
工事負担金等圧縮額	7,806	5,825
固定資産除却損	2,071	3,928
減損損失	10,970	8,265
工事負担金等受入額	△7,820	△5,864
固定資産売却損益 (△は益)	3,156	△704
有価証券売却損益 (△は益)	△5	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,315	△3,215
退職給付制度改定損益 (△は益)	△7,035	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	563	184
受取利息及び受取配当金	△2,716	△852
支払利息	12,046	10,394
持分法による投資損益 (△は益)	△6,744	△1,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,659	△2,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,310	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	2,701
その他	△6,087	△9,671
小計	106,592	104,898
利息及び配当金の受取額	3,925	2,075
利息の支払額	△13,158	△10,424
法人税等の支払額	△13,439	△11,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,919	84,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,256	△591
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	176	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	269
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,545	△53,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,572	2,611
工事負担金等受入による収入	7,820	5,864
貸付けによる支出	△1,079	△446
貸付金の回収による収入	2,403	230
その他	446	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,461	△41,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,093	22,281
長期借入れによる収入	175,884	94,369
長期借入金の返済による支出	△183,747	△117,778
社債の発行による収入	49,369	29,792
社債の償還による支出	△41,440	△61,440
非支配株主からの払込みによる収入	105	277
リース債務の返済による支出	△5,110	△4,946
配当金の支払額	△9,528	△9,527
非支配株主への配当金の支払額	△77	△121
自己株式の売却による収入	782	3
自己株式の取得による支出	△103	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,959	△47,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,467	△4,135
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	3,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	△2,883
現金及び現金同等物の期末残高	55,637	51,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち81社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式の追加取得により当連結会計年度に関連会社から子会社となった(株)海遊館は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、連結子会社のKNT-C Tホールディングス(株)が決算日を12月31日から3月31日に変更し当社と決算日が一致したことを踏まえ、開示内容の充実の観点から、同社の子会社全てを連結することとし、新たに22社を連結の範囲に含めるとともに、同社が当期に新規設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)

44社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社18社のうち8社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社のKNT-C Tホールディングス(株)が決算日を12月31日から3月31日に変更し当社と決算日が一致したことを踏まえ、開示内容の充実の観点から、同社の関連会社全てに持分法を適用することとし、新たに2社を持分法の適用の対象に含めております。また、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)海遊館は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の対象から除外しております。

持分法を適用しない主要な会社；近鉄東美タクシー(株)

持分法を適用しない会社(非連結子会社44社及び関連会社のうち10社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち近鉄ケーブルネットワーク(株)等7社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等7社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のKNT-C Tホールディングス(株)等8社は決算日を12月31日から3月31日に、(株)シュテルン近鉄は決算日を12月31日から2月28日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間、及び平成28年1月1日から平成28年2月28日までの2か月間の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

その他の有形固定資産

主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社においては給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,067,768百万円	1,105,202百万円

※2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	217,061百万円	223,336百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	99,952百万円	87,526百万円

※4. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また一部の持分法適用関連会社において、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日、平成13年12月31日、平成14年3月31日

※5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	385,375百万円	379,345百万円
機械装置及び運搬具	25,556百万円	27,727百万円
土地	387,473百万円	386,383百万円
無形固定資産(その他)	3,787百万円	3,706百万円
投資有価証券	1,941百万円	1,969百万円
その他	1,916百万円	2,263百万円
計	806,052百万円	801,396百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において691,751百万円、当連結会計年度において692,998百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	618百万円	639百万円
長期借入金 (うち財団抵当)	124,487百万円 (86,527百万円)	122,743百万円 (90,924百万円)
その他	363百万円	342百万円
計	125,469百万円	123,724百万円

6. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅融資)	2,150百万円	従業員(住宅融資)	1,833百万円
その他12社	1,746百万円	その他9社	1,544百万円
計	3,897百万円	計	3,378百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金	9,670百万円	10,831百万円
貸倒引当金	222百万円	177百万円
退職給付費用	6,882百万円	8,157百万円

※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	968百万円	1,170百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	72,428百万円	77,370百万円
諸経費	67,395百万円	64,301百万円

※4. 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	193百万円	810百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	3,350百万円	105百万円

※5. 養老線の事業形態変更に伴う損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

近畿日本鉄道(株)が鉄道施設を保有している養老線(桑名・揖斐間57.5キロメートル)の平成29年中を目途とする事業形態変更に関する基本的な方針について、岐阜県大垣市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町及び三重県桑名市(以下「沿線市町」といいます。)、同社並びに同社子会社で養老線を運営している養老鉄道(株)の間で合意に至り、平成28年5月6日に確認書を交換いたしました。今般の事業形態変更に当たり、同社は、沿線市町等が新たに設立する法人に鉄道施設等は無償で譲渡するほか、沿線市町の養老線に対する費用負担を一部支援するために沿線市町又は新法人が発足させる「養老鉄道安定化基金」に対して一時金を拠出いたします。

この結果、前連結会計年度において、鉄道施設の簿価相当額5,134百万円を減損損失として、基金への拠出額及び養老鉄道(株)所有の車両譲渡損失見込み額1,224百万円を特別損失の「その他」として、合計で6,358百万円の特別損失を計上しております。

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	5,134百万円
ホテル施設	建物及び構築物等	三重県志摩市ほか	2,013百万円
商業施設等	建物及び構築物、土地等	三重県名張市ほか	3,823百万円
合計			10,970百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	5,809百万円
機械装置及び運搬具	82百万円
土地	2,224百万円
その他	2,853百万円
計	10,970百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
旅行業事業用資産	無形固定資産等	東京都千代田区ほか	3,906百万円
ゴルフ場施設	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市ほか	1,697百万円
商業施設等	建物及び構築物、土地等	和歌山県和歌山市ほか	2,662百万円
合計			8,265百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	1,881百万円
機械装置及び運搬具	20百万円
土地	2,344百万円
無形固定資産	3,330百万円
その他	689百万円
計	8,265百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを8.38%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,087百万円	2,132百万円
組替調整額	△4百万円	△0百万円
税効果調整前	△2,091百万円	2,132百万円
税効果額	751百万円	△695百万円
その他有価証券評価差額金	△1,340百万円	1,436百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,343百万円	2,405百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,343百万円	2,405百万円
税効果額	849百万円	△844百万円
繰延ヘッジ損益	△1,493百万円	1,560百万円
土地再評価差額金		
税効果額	△7,046百万円	△1,985百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2百万円	△267百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2百万円	△267百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2百万円	△267百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,905百万円	△3,374百万円
組替調整額	△458百万円	1,297百万円
税効果調整前	6,446百万円	△2,076百万円
税効果額	△2,060百万円	633百万円
退職給付に係る調整額	4,386百万円	△1,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,877百万円	△5,490百万円
組替調整額	△28百万円	△129百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,905百万円	△5,620百万円
その他の包括利益合計	△8,398百万円	△6,320百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	—	—	1,906,620
自己株式				
普通株式	5,935	303	1,282	4,955

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り(228千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、処分(1,237千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,528	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,527	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	—	—	1,906,620
自己株式				
普通株式	4,955	244	260	4,940

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り(169千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、処分(98千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,527	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,527	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	55,869百万円	53,013百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△231百万円	△1,098百万円
現金及び現金同等物	55,637百万円	51,914百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両（機械装置及び運搬具）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	121	121
1年超	438	340
合計	559	461

(貸主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	36	36
1年超	2,013	1,962
合計	2,050	1,999

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,260	9,001	3,259
その他	20	16	3
合計	12,280	9,017	3,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,947	9,537	2,409
その他	20	18	1
合計	11,967	9,556	2,411

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	851	839
1年超	2,411	1,572
合計	3,262	2,411

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	873	851
減価償却費相当額	873	851

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,869	55,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	52,919	52,919	—
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	15,278	15,322	44
資産計	124,067	124,111	44
(1) 支払手形及び買掛金	49,585	49,585	—
(2) 短期借入金	94,626	94,626	—
(3) 未払金	53,751	53,751	—
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	354,960	356,115	1,155
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	682,863	697,415	14,551
負債計	1,235,787	1,251,494	15,707
デリバティブ取引(*2)	(892)	(892)	—

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額852百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 関連会社株式は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	53,013	53,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,250	54,250	—
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	16,498	16,531	32
資産計	123,763	123,795	32
(1) 支払手形及び買掛金	56,497	56,497	—
(2) 短期借入金	113,528	113,528	—
(3) 未払金	47,893	47,893	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	323,520	324,291	771
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	662,176	673,925	11,749
負債計	1,203,615	1,216,136	12,520
デリバティブ取引(*2)	1,080	1,080	—

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券（連結貸借対照表計上額836百万円）を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 関連会社株式は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,205	4,055
債券(社債)	300	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,869	—	—	—
受取手形及び売掛金	52,919	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21	455	357	45
社債	—	—	—	50
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	—	300
その他	—	300	—	—
合計	108,810	755	357	395

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,250	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	496	361	—
社債	—	—	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	—	300
その他	—	—	—	—
合計	107,264	496	411	300

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	61,440	111,440	31,440	60,640	25,852	64,148
長期借入金	116,060	126,878	109,724	74,181	48,976	207,041
合計	177,500	238,318	141,164	134,821	74,828	271,189

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	111,440	31,440	60,640	25,852	31,704	62,444
長期借入金	131,474	116,018	80,529	54,341	51,580	228,230
合計	242,914	147,458	141,169	80,193	83,284	290,674

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	841	885	44
小計	841	885	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	△0
社債	50	50	—
小計	60	60	△0
合計	902	946	44

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	836	868	32
小計	836	868	32
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	50	—
小計	50	50	—
合計	886	918	32

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,666	5,763	6,902
債券	302	299	2
小計	12,969	6,063	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,406	1,755	△348
小計	1,406	1,755	△348
合計	14,375	7,819	6,556

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,205百万円) 及び一部の債券 (社債) (連結貸借対照表計上額 300百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,646	6,451	8,194
債券	—	—	—
小計	14,646	6,451	8,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	965	1,074	△108
小計	965	1,074	△108
合計	15,612	7,525	8,086

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,055百万円）及び一部の債券（社債）（連結貸借対照表計上額 300百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	5	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	228	215	—

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	133	—	△9	△9
	ユーロ	23	—	△1	△1
	その他	10	—	△1	△1
合計		167	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,467	—	71	71
	ユーロ	554	—	17	17
	その他	32	—	0	0
合計		2,055	—	90	90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	17,883	—	△470
	ユーロ		7,892	—	△249
	豪ドル		1,403	—	△17
	その他		3,271	—	△143
為替予約等の振当処理					
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,939	—	(注) 2
	ユーロ		595	—	
	豪ドル		23	—	
	その他		204	—	
合計			33,215	—	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		12,298	2,253	625
	ユーロ		6,009	970	142
	豪ドル		1,117	154	82
	その他		2,403	92	139
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,675	—	(注) 2
	ユーロ		476	—	
	豪ドル		137	—	
	その他		132	—	
合計		24,252	3,470	989	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	423,836	353,476	(注)
合計			423,836	353,476	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	360,750	273,372	(注)
合計			360,750	273,372	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（積立型制度と非積立型制度と併存）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	151,724百万円		116,275百万円	
勤務費用	6,763百万円		4,684百万円	
利息費用	1,105百万円		856百万円	
数理計算上の差異の発生額	134百万円		△660百万円	
退職給付の支払額	△5,579百万円		△4,845百万円	
過去勤務費用の発生額	△9,935百万円		—	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△27,975百万円		—	
その他	38百万円		△185百万円	
退職給付債務の期末残高	116,275百万円		116,124百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
年金資産の期首残高	165,073百万円		148,087百万円	
期待運用収益	3,417百万円		2,716百万円	
数理計算上の差異の発生額	△2,770百万円		△4,034百万円	
事業主からの拠出額	9,897百万円		6,771百万円	
退職給付の支払額	△5,324百万円		△4,516百万円	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△22,169百万円		—	
その他	△36百万円		123百万円	
年金資産の期末残高	148,087百万円		149,148百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高	2,881百万円		2,409百万円	
退職給付費用	311百万円		413百万円	
退職給付の支払額	△395百万円		△283百万円	
制度への拠出額	△146百万円		△91百万円	
その他	△242百万円		466百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	2,409百万円		2,914百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	113,341百万円	112,964百万円
年金資産	△149,929百万円	△151,018百万円
	△36,588百万円	△38,053百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,185百万円	7,944百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,402百万円	△30,109百万円
退職給付に係る負債	9,520百万円	9,356百万円
退職給付に係る資産	△38,922百万円	△39,465百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,402百万円	△30,109百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	6,763百万円	4,684百万円
利息費用	1,105百万円	856百万円
期待運用収益	△3,417百万円	△2,716百万円
数理計算上の差異の費用処理額	885百万円	2,779百万円
過去勤務費用の費用処理額	△440百万円	△1,482百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	325百万円	—
簡便法で計算した退職給付費用	311百万円	413百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,534百万円	4,535百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	△7,035百万円	—

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6,778百万円	△1,482百万円
数理計算上の差異	△657百万円	△594百万円
会計基準変更時差異	325百万円	—
合計	6,446百万円	△2,076百万円

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用△2,716百万円、数理計算上の差異1,487百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,967百万円	5,485百万円
未認識数理計算上の差異	△5,246百万円	△5,926百万円
合計	1,721百万円	△441百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	39%	38%
債券	37%	37%
生命保険一般勘定	18%	19%
現金及び預金	2%	1%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1%~2.2%	1%~2.2%
予想昇給率	主として2.4%	主として2.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,348百万円、当連結会計年度3,622百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	40,999百万円	41,593百万円
繰越欠損金	8,036百万円	9,073百万円
未実現利益	4,217百万円	4,130百万円
賞与引当金	3,345百万円	3,717百万円
退職給付に係る負債	3,544百万円	3,522百万円
過年度未引換旅行券	3,124百万円	2,971百万円
商品券等引換損失引当金	1,947百万円	1,955百万円
貸倒引当金	844百万円	829百万円
その他	6,147百万円	7,766百万円
繰延税金資産小計	72,208百万円	75,560百万円
評価性引当額	△35,250百万円	△37,192百万円
繰延税金資産合計	36,957百万円	38,368百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	13,576百万円	14,150百万円
資産評価益	3,994百万円	3,932百万円
その他有価証券評価差額金	1,337百万円	2,651百万円
固定資産圧縮積立金	1,798百万円	1,672百万円
その他	1,477百万円	1,446百万円
繰延税金負債合計	22,184百万円	23,852百万円
繰延税金資産の純額	14,773百万円	14,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	31.0%
未実現利益の税率差異	△0.2%	△1.7%
税効果を認識しなかった一時差異	△0.6%	5.8%
住民税均等割額	1.2%	1.5%
その他	1.4%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	39.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	188,364	221,667
期中増減額	33,302	563
期末残高	221,667	222,230
期末時価	248,722	246,806

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は物件の用途変更(32,652百万円)及び物件の取得(10,853百万円)であり、主な減少は物件の売却(6,272百万円)及び減価償却(3,850百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は物件の取得(3,486百万円)及び子会社の新規連結による増加(1,235百万円)であり、主な減少は減価償却(4,142百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸収益	18,451	18,324
賃貸費用	5,790	5,845
賃貸損益	12,661	12,478
その他損益	△3,154	△1,459

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス、タクシー及び観光施設の営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	224,884	125,448	379,404	475,284	12,218	1,217,240	754	1,217,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,724	30,349	4,578	290	3,113	44,056	△44,056	—
計	230,608	155,798	383,983	475,575	15,331	1,261,297	△43,302	1,217,995
セグメント利益	30,557	16,617	5,675	8,815	1,343	63,010	1,726	64,736
セグメント資産	965,807	590,764	167,433	160,706	24,983	1,909,695	21,211	1,930,906
その他の項目								
減価償却費	26,289	11,516	7,517	5,099	2,002	52,426	692	53,118
のれん償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	1,764	—	—	—	—	1,764	90,333	92,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,715	19,706	5,053	4,776	1,850	52,102	689	52,792

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	224,534	122,346	374,294	470,599	12,532	1,204,307	559	1,204,867
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,455	29,829	5,692	219	3,195	46,392	△46,392	—
計	231,989	152,176	379,987	470,819	15,727	1,250,700	△45,832	1,204,867
セグメント利益	30,981	16,828	5,359	9,822	1,241	64,233	595	64,828
セグメント資産	957,145	580,421	159,781	182,015	24,784	1,904,149	8,782	1,912,931
その他の項目								
減価償却費	26,472	11,472	7,345	5,316	1,975	52,582	696	53,278
のれん償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	1,891	—	—	110	—	2,002	81,093	83,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,526	5,331	7,592	5,798	1,472	45,721	△166	45,555

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	5,942	3,474	694	859	—	10,970	—	10,970

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	1,961	1,212	1,145	3,946	—	8,265	—	8,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジジャー	その他	計	全社	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
当期末残高	92	—	—	—	—	92	—	92

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジジャー	その他	計	全社	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
当期末残高	72	—	—	—	—	72	—	72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は(株)近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	178,454百万円	178,101百万円
固定資産合計	207,447百万円	201,142百万円
流動負債合計	98,406百万円	104,450百万円
固定負債合計	152,296百万円	148,777百万円
純資産合計	135,199百万円	126,016百万円
営業収益	420,252百万円	474,330百万円
税金等調整前当期純利益	17,847百万円	12,486百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9,773百万円	4,487百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	172円 87銭	178円 2銭
1株当たり当期純利益	15円 23銭	13円 80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,956	26,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,956	26,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,901,543	1,901,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近鉄グループ ホールディング ス㈱	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22. 6. 30	(-) 10,000	(10,000) 10,000	1.1	なし	29. 6. 30
"	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 2. 25	(-) 15,000	(15,000) 15,000	1.227	なし	30. 2. 23
"	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 2. 25	(-) 15,000	(15,000) 15,000	1.227	なし	30. 2. 23
"	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 3. 31	(-) 10,000	(10,000) 10,000	1.131	なし	30. 3. 30
"	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23. 3. 31	(-) 10,000	(10,000) 10,000	1.131	なし	30. 3. 30
"	第72回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23. 5. 27	(20,000) 20,000	-	1.02	なし	28. 5. 27
"	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 4. 25	(30,000) 30,000	-	0.95	なし	28. 4. 20
"	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	(1,440) 4,960	(1,440) 3,520	0.59	なし	31. 9. 25
"	第76回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.7	なし	31. 9. 25
"	第77回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24. 9. 25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.72	なし	31. 9. 25
"	第78回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25. 1. 25	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.86	なし	30. 1. 25
"	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25. 2. 15	(-) 10,000	(-) 10,000	0.958	なし	32. 2. 14
"	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 4. 26	(-) 30,000	(30,000) 30,000	0.7	なし	29. 4. 20
"	第81回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25. 4. 19	(10,000) 10,000	-	0.53	なし	28. 4. 19
"	第82回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26. 6. 13	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.34	なし	29. 6. 13
"	第83回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26. 6. 13	(-) 10,000	(-) 10,000	0.55	なし	31. 6. 13
"	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26. 7. 18	(-) 30,000	(-) 30,000	0.39	なし	30. 7. 20
"	第85回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26. 9. 30	(-) 13,000	(-) 13,000	0.74375	なし	36. 9. 30
"	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26. 10. 24	(-) 20,000	(-) 20,000	0.47	なし	31. 10. 18
"	第87回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26. 12. 30	(-) 10,000	(-) 10,000	0.8445	なし	36. 12. 30
"	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26. 12. 30	(-) 5,000	(-) 5,000	0.83598	なし	36. 12. 30
"	第89回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26. 12. 30	(-) 2,000	(-) 2,000	0.818	なし	36. 12. 30
"	第90回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27. 2. 26	(-) 10,000	(-) 10,000	0.62	なし	34. 2. 25
"	第91回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27. 7. 31	(-) 5,000	(-) 5,000	1.03	なし	37. 7. 25
"	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27. 9. 30	(-) 2,000	(-) 2,000	0.877	なし	37. 9. 25
"	第93回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27. 12. 10	(-) 10,000	(-) 10,000	0.77	なし	42. 12. 10
"	第94回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27. 12. 18	(-) 15,000	(-) 15,000	0.41	なし	32. 12. 18
"	第95回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27. 12. 11	(-) 10,000	(-) 10,000	0.41	なし	32. 12. 11
"	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28. 3. 25	(-) 5,000	(-) 5,000	0.45	なし	43. 3. 25
"	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28. 3. 25	(-) 3,000	(-) 3,000	0.45	なし	43. 3. 25

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近鉄グループ ホールディング ス㈱	第98回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	28. 4. 28	-	(-) 20,000	0.3	なし	33. 4. 20
〃	第99回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	28. 9. 2	-	(-) 10,000	0.8	なし	43. 9. 2
合計	-	-	(61,440) 354,960	(111,440) 323,520	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
111,440	31,440	60,640	25,852	31,704

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,626	113,528	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	116,060	131,474	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,906	4,666	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	566,802	530,701	1.05	平成30年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,418	14,726	-	平成30年～平成40年
合計	798,815	795,097	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	116,018	80,529	54,341	51,580
リース債務	3,725	3,192	2,341	1,882

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	281,967	591,327	889,860	1,204,867
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,272	27,024	42,308	44,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,503	15,106	24,531	26,247
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.47	7.94	12.90	13.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.47	3.47	4.96	0.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,871	17,127
未収入金	※1 13,987	※1 8,169
短期貸付金	※1 102,072	※1 109,316
貯蔵品	65	46
前払費用	151	152
繰延税金資産	450	534
その他	※1 382	※1 351
貸倒引当金	△460	△423
流動資産合計	138,522	135,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,457	3,750
構築物（純額）	211	193
工具、器具及び備品（純額）	1,914	1,899
土地	4,930	4,930
建設仮勘定	414	11
その他	54	50
有形固定資産合計	10,982	10,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,542	910
その他	17	16
無形固定資産合計	1,560	926
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,669	※2 4,653
関係会社株式	542,811	544,167
長期貸付金	※1 758,013	※1 736,693
その他	※1 1,818	※1 2,169
貸倒引当金	△331	△298
投資評価引当金	△210	—
投資その他の資産合計	1,306,772	1,287,384
固定資産合計	1,319,315	1,299,147
繰延資産		
社債発行費	2,620	2,120
繰延資産合計	2,620	2,120
資産合計	1,460,457	1,436,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 264,236	※1 291,855
1年以内償還社債	61,440	111,440
未払金	※1 1,104	※1 736
未払費用	※1 1,159	※1 925
未払法人税等	32	3,974
前受金	8	8
預り金	※1 365	※1 369
賞与引当金	76	76
その他	1,417	1,444
流動負債合計	329,840	410,829
固定負債		
社債	293,520	212,080
長期借入金	535,617	507,138
繰延税金負債	75,095	75,084
再評価に係る繰延税金負債	1,116	1,116
退職給付引当金	—	4
その他	52	44
固定負債合計	905,400	795,468
負債合計	1,235,241	1,206,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金		
資本準備金	59,014	59,014
その他資本剰余金	1,208	1,208
資本剰余金合計	60,222	60,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,925	41,909
利益剰余金合計	36,925	41,909
自己株式	△366	△437
株主資本合計	223,258	228,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	622
土地再評価差額金	1,449	1,449
評価・換算差額等合計	1,957	2,072
純資産合計	225,216	230,244
負債純資産合計	1,460,457	1,436,542

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,820	13,339
関係会社受入手数料	8,145	6,974
その他	883	899
営業収益合計	※1 21,848	※1 21,214
営業費用		
一般管理費	※2 7,537	※2 7,474
営業費用合計	※1 7,537	※1 7,474
営業利益	14,310	13,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,718	11,725
その他	294	269
営業外収益合計	※1 13,013	※1 11,994
営業外費用		
支払利息及び社債利息	11,476	10,000
その他	1,188	985
営業外費用合計	※1 12,665	※1 10,986
経常利益	14,659	14,748
特別利益		
有価証券売却益	214	—
特別利益合計	214	—
税引前当期純利益	14,874	14,748
法人税、住民税及び事業税	△606	381
法人税等調整額	△1,852	△145
法人税等合計	△2,458	236
当期純利益	17,332	14,511

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	△267	215,553
当期変動額							
剰余金の配当					△9,528		△9,528
当期純利益					17,332		17,332
自己株式の取得						△103	△103
自己株式の処分			1	1		3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	1	1	7,803	△99	7,705
当期末残高	126,476	59,014	1,208	60,222	36,925	△366	223,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	674	89,688	90,363	305,917
当期変動額				
剰余金の配当				△9,528
当期純利益				17,332
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△88,238	△88,406	△88,406
当期変動額合計	△167	△88,238	△88,406	△80,701
当期末残高	507	1,449	1,957	225,216

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,208	60,222	36,925	△366	223,258
当期変動額							
剰余金の配当					△9,527		△9,527
当期純利益					14,511		14,511
自己株式の取得						△73	△73
自己株式の処分			0	0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	4,984	△70	4,913
当期末残高	126,476	59,014	1,208	60,223	41,909	△437	228,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	507	1,449	1,957	225,216
当期変動額				
剰余金の配当				△9,527
当期純利益				14,511
自己株式の取得				△73
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115		115	115
当期変動額合計	115	－	115	5,028
当期末残高	622	1,449	2,072	230,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物

定額法

構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

ヘッジ会計の処理

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	102,446百万円	109,660百万円
長期金銭債権	757,877百万円	736,563百万円
短期金銭債務	89,115百万円	82,325百万円

※2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	801百万円	801百万円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務（保証予約を含む。）	8,038百万円	7,011百万円
連帯債務		
重畳的債務引受による連帯債務	28,153百万円	27,357百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	21,326百万円	20,684百万円
営業費	1,603百万円	1,785百万円
営業取引以外の取引による取引高	12,240百万円	10,731百万円

※2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	2,530百万円	2,790百万円
経費	3,075百万円	3,011百万円
減価償却費	877百万円	886百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	103,952	34,681
関連会社株式	36,237	69,788	33,550
合計	105,508	173,741	68,232

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	107,618	38,346
関連会社株式	36,237	74,189	37,952
合計	105,508	181,807	76,298

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	433,081	437,960
関連会社株式	4,221	698

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	1,184百万円	1,239百万円
その他	944百万円	887百万円
繰延税金資産小計	2,128百万円	2,127百万円
評価性引当額	△1,635百万円	△1,472百万円
繰延税金資産合計	493百万円	655百万円
繰延税金負債		
有価証券評価益	74,915百万円	74,915百万円
その他	222百万円	289百万円
繰延税金負債合計	75,137百万円	75,205百万円
繰延税金負債の純額	74,644百万円	74,549百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金負債(純額)の減額 修正	△24.6%	△0.2%
受取配当等益金不算入額	△29.9%	△29.7%
その他	5.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.5%	1.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	3,457	478	25	160	3,750	3,635
構築物	211	5	—	24	193	340
工具器具備品	1,914	10	0	25	1,899	859
土地	[2,565] 4,930	—	—	—	[2,565] 4,930	—
建設仮勘定	414	92	494	—	11	—
その他	54	13	—	16	50	51
計	[2,565] 10,982	600	520	227	[2,565] 10,836	4,886
無形固定資産	1,560	25	—	658	926	—

(注) 土地及び有形固定資産計の[]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	791	1	71	721
投資評価引当金	210	—	210	—
賞与引当金	76	76	76	76

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、貸付先の資産状態の改善等により取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>—</p> <p>無料</p>			
公告掲載方法	<p>電子公告 http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>			
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。</p> <p>乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。</p>			
		近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	所有株式数	近鉄電車全線(葛城山ロープウェイを除く。)に1枚 1人片道通用	近鉄電車全線(葛城山ロープウェイを除く。)に1枚 1人片道通用	持参人は誰でも使用でき、近鉄電車全線(葛城山ロープウェイを除く。)および近鉄バス全線(一部路線を除く。)に通用
	1,000株以上 10,000株未満	4枚	—	—
	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	—
	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	—
	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	—
	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	—
	51,000株以上 150,000株未満	4枚	—	1枚
	150,000株以上 300,000株未満	4枚	—	2枚
	300,000株以上 500,000株未満	4枚	—	3枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	—	4枚
	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	—	5枚
10,000,000株以上	4枚	—	10枚	

株主に対する特典

株主様ご優待券

1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。
ご優待券の内容は下表のとおりです。

優待内容		枚数
近鉄沿線施設	あべのハルカス展望台「ハルカス300」入場ご優待券（大人200円割引、中高生以下100円割引）	2枚
	生駒山上遊園地のりものフリーパスご購入（おとなバス・こどもバス200円割引） 志摩マリンランドご入館（30%割引） 志摩マリンレジャーご乗船（大人200円割引、小人100円割引）共通ご優待券	3枚
	志摩スペイン村「パルケエスパニーヤ」パスポートご優待券（約20%割引）	2枚
	伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」ご優待券（大人300円割引、小人200円割引）	2枚
ゴルフ場	ご優待券（各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引） 飛鳥カンツリー倶楽部、花吉野カンツリー倶楽部、桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カンツリークラブ、近鉄浜島カンツリークラブ	各3回 プレー分
近畿ニッポンレンタカー	レンタカー料金ご優待券 （時期により20%または10%割引）	2枚
伊勢志摩スカイライン	ご通行ご優待券（30%割引）	2枚
葛城山ロープウェイ	ご乗車ご優待券（20%割引）	2枚
別府ロープウェイ	往復ご乗車ご優待券 （往復運賃大人200円割引、小人100円割引）	2枚
国道九四フェリー	ご乗船ご優待券（10%割引）	2枚
あべのアポロシネマ	映画鑑賞料金ご優待券 （大人300円割引、学生200円割引、高校生以下100円割引）	2枚
近鉄不動産	リフォーム工事ご優待券（5%割引）	1枚
	住まいの無料診断ご優待券	1枚
近鉄百貨店	お買物ご優待券（5%割引）	20枚
近鉄リテーリング	ご飲食ご優待券（10%割引）	5枚
賢島宝生苑	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	5枚
奈良 万葉若草の宿 三笠、青蓮寺レークホテル 奈良・春日奥山 月日亭	お食事ご優待券（飲食料金10%割引） ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	
百楽荘、あやめ館	お食事ご優待券（飲食料金10%割引）	
榎原観光ホテル	お食事・ご披露宴ご優待券（飲食料金10%割引） ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	
葛城高原ロッジ	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	
奥日光高原ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚
箱根高原ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚
萩観光ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚

株主に対する特典

優待内容		枚数
都ホテルズ&リゾート	ご宿泊ご優待券（基本室料30%割引）	10枚
	レストランご優待券（飲食料金10%割引）	5枚
	ご婚礼ご優待券（ご披露宴の飲食料金10%割引）	2枚
奈良交通グループ	定期観光バスご乗車・お食事・お買物ご優待券（10%割引）	5枚
	奈良交通自動車教習所ご優待券（16,200円割引）	1枚
	自家用車整備工賃ご優待券（整備工賃10%割引、タイヤ交換工賃50%割引等）	各1枚等
	新若草山自動車道ご優待券（往復通行料金120円割引）	1枚

発送時期と有効期間

	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
近畿日本鉄道線沿線招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで

※株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第105期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 平成28年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成28年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第106期第1四半期 (自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日) | 平成28年8月15日
関東財務局長に提出 |
| | 第106期第2四半期 (自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日) | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第106期第3四半期 (自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日) | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類 | 第98回無担保社債 | 平成28年4月15日
近畿財務局長に提出 |
| | 第99回無担保社債 | 平成28年8月26日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 (普通社債) | | 平成28年6月22日
平成28年6月23日
平成29年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第78回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成25年 1月25日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第80回無担保社債	同上	平成25年 4月26日	30,000	—	30,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第82回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第83回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第84回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	30,000	—	30,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	—	15,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第98回無担保社債	同上	平成28年 4月28日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	同上	平成28年 9月2日	10,000	—	10,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

I 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

II 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	—	162,358	162,859
経常利益	(百万円)	0	18,925	19,994
当期純利益	(百万円)	0	9,321	7,999
資本金	(百万円)	10	100	100
発行済株式総数	(株)	200	400	400
純資産額	(百万円)	10	165,480	165,723
総資産額	(百万円)	590,010	895,819	888,439
1株当たり純資産額	(円)	50,065	413,700,691	414,307,581
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(千円)	— (—)	21,400 (10,700)	14,385 (8,693)
1株当たり当期純利益	(円)	65	23,303,380	19,999,891
自己資本比率	(%)	0.0	18.5	18.7
自己資本利益率	(%)	0.3	11.3	4.8
配当性向	(%)	—	91.8	71.9
従業員数	(人)	0	7,532	7,508

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期は関連会社がないため、第2期以降は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額及び配当性向については、事業を行っておらず無配であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。

6. 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、第2期以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

7. 第2期の経営指標等の一部は第1期と比較して変動しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス㈱の鉄軌道事業等を承継したことによるものであります。

② 沿革

年月	概要
平成26年4月 27年4月	近畿日本鉄道分割準備㈱を設立（資本金10百万円） 会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業のすべての営業を近鉄グループホールディングス㈱より承継するとともに、商号を近畿日本鉄道㈱に変更

③ 事業の内容

当社は、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を営んでおります。

④ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
(親会社) 近鉄グループホールディングス㈱	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	100.0	有	無	グループ 運営分担 金の負担	債務保証

(注) 有価証券報告書を提出しております。

⑤ 従業員の状況

(1) 保証会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,508	43.3	23.0	6,012,096

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、平成27年4月1日付の会社分割による事業承継前の近畿日本鉄道㈱（現 近鉄グループホールディングス㈱）における勤続年数を通算しております。

4. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

Ⅲ 事業の状況

① 業績等の概要

当事業年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、期の後半にかけて設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、昨年5月には沿線の伊勢志摩で主要国首脳会議（サミット）が開催され、当社では賢島駅整備等の工事を実施するとともに、サミットに備えての厳重な警備等に全社一丸となって取り組みました。また、サミットの開催で伊勢志摩の知名度が飛躍的に高まったことを好機として、「舞台は伊勢志摩」と銘打ち、首都圏等でPR活動に注力しました。

このほか、安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、近鉄グループ各社や地元自治体と密接に連携して沿線への旅客誘致に積極的に取り組み、特に近年増加の著しい訪日旅行者に対する営業活動の強化や受入れ体制の整備を進めるなど、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.3%増の1,628億59百万円となり、営業利益は1.3%増の264億69百万円、経常利益は5.6%増の199億94百万円となりましたが、前期に特別利益として退職給付制度改定益を計上していた反動もあり、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比較して14.2%減の79億99百万円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「① 業績等の概要」に記載しております。

③ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、グループ一体となって持続的な成長を図るべく、グループ各社と連携しながら、各事業の取組みを進めてまいります。

④ 事業等のリスク

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは、近鉄グループにおける事業等のリスクに準じております。

⑤ 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

⑥ 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

「第一部 企業情報」「第2 事業の状況 7. 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、主として付帯事業固定資産で減損損失を計上したため、前期末に比較して73億79百万円減少し、8,884億39百万円となりました。

負債合計は、主として未払消費税等や借入金の減少により、前期末に比較して76億22百万円減少し、7,227億16百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が、当期純利益の計上から配当を差し引き増加しましたため、前期末に比較して2億42百万円増加し、1,657億23百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

「① 業績等の概要」に記載のとおりです。

IV 設備の状況

① 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資につきましては、運転保安度向上及びサービス改善などに取り組み、投資金額（無形固定資産を含む。）は、207億円となりました。

② 主要な設備の状況

当社の当事業年度末現在における設備の概要、帳簿価額は次のとおりであります。

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	339,393	29,887	[262] 409,607 (25,714)	11,188	1,854	791,931	7,508

（注）1. 土地の（ ）内は面積（千㎡）であり、[]内は外部から賃借中の面積で外数であります。

2. リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）による主な賃借設備は次のとおりであります。

保証会社

セグメントの名 称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	2,407百万円

(1) 鉄軌道事業

a. 線路及び電路施設

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町－大阪難波		2.0		2.0	2	69 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町－伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川－宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田－鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽－賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施－近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田－学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都－大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺－橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋－橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前－吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端－天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺－生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本－新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本－信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺－柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土－近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市－河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川－近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市－湯の山温泉	15.4			15.4	9	
鈴鹿線	伊勢若松－平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口－高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前－生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	—	3.3	6	
合 計			90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間（営業キロ程8.6km）における線路及び電路施設（生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。）は、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道㈱）の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道㈱）の保有資産であります。
3. 変電所数の（ ）内は内数で、第2種鉄道事業者（伊賀鉄道㈱、養老鉄道㈱）へ賃貸しております。
4. 伊賀鉄道㈱に賃貸していた変電所（1か所）を平成29年4月1日に伊賀市へ譲渡しております。

b. 車両等

電動客車	制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計		
	うち特急車	うち特急車				うち特急車	
[41] 1,032両	319両	[41] 783両	140両	8両	10両	[82] 1,833両	459両

(注) [] は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

c. 検修車庫・車庫

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	785
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	402
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	434
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	96
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,029
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	239
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	579
西大寺車庫	奈良県奈良市	64,121	2,919	309
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	752
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	26
天美車庫	大阪府松原市	17,759	1,275	73
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	393
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	11
米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	81
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	244
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	196
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	239
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	—	—	—
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	0
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	0

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるとのことであり、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道㈱）の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者（伊賀鉄道㈱、養老鉄道㈱）へ賃貸しております。

3. 伊賀鉄道㈱に賃貸していた上野市車庫を平成29年4月1日に伊賀市へ譲渡しております。

(2) 観光施設業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	48	葛城登山口ー葛城山上間 営業キロ程1.305km
志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	1,942	1,963	テーマパーク
ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	372	ホテル 客室数252室 収容人員508名
志摩マリランド	三重県志摩市	43,221	165	117	水族館、売店、 レストラン
生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,506 [31,852]	1,492	521	生駒登山口・生駒聖天ー 信貴山門間 営業キロ程20.9km
生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	277	遊園地
花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,069 [85,697]	1,519	382	ゴルフ場 18ホール7,018Y
近鉄賢島カンツリークラブ	三重県志摩市	945,019	1,092	157	ゴルフ場 18ホール6,959Y
近鉄浜島カンツリークラブ	三重県志摩市	611,917	683	96	ゴルフ場 18ホール6,824Y
伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,255	1,700	162	ゴルフ場 18ホール6,245Y
桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,934	984	108	ゴルフ場 18ホール6,560Y
貸貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺 区ほか	—	—	72	大阪上本町ー伊勢中川間 ほか10区間 延長 338.0km

(注) [] 内は外数で、外部から賃借中のものです。

(3) 共通

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	55	主な施設 運動場、体育館、テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	100	主な施設 運動場、体育館、テニスコート

③ 設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体 交差化工事(注1)	53,672	49,319	(注2)	15.1	30.3
名古屋線川原町駅付近連続立体交差 化等工事(注1)	15,212	11,724	(注2)	19.10	30.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

V 保証会社の状況

① 株式等の状況

(1) 株式の総数等

(i) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
計	800

(ii) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注) 1、2
計	400	400	—	—

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	200	400	90	100	100	100

(注) 近鉄グループホールディングス㈱の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

(6) 所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	400	—	—	—	400	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	400	100.00
計	—	400	100.00

(8) 議決権の状況

(i) 発行済株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 400	400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400	—	—
総株主の議決権	—	400	—

(ii) 自己株式等

該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

② 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

③ 配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり8,693千円の配当を実施しており、また期末配当として1株当たり5,692千円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)
平成28年12月20日 取締役会決議	3,477	8,693
平成29年6月22日 定時株主総会決議	2,277	5,692

④ 株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

⑤ 役員の状況

男性18名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社取締役社長就任 同27年1月 当社取締役会長就任（現在） 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長就任（現在）	(注) 1	—
取締役社長 (代表取締役)	和田 林道宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役副社長就任 同24年6月 同社鉄道事業本部長就任 同27年1月 当社取締役社長就任（現在）	(注) 1	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道本部長	田 淵 裕 久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年6月 同社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社鉄道本部長就任(現在)	(注) 1	—
取締役専務執行役員 経理部担当	安 本 幸 泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役専務執行役員 鉄道本部大阪統括部 長	加 藤 千 明 (昭和28年3月3日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成23年6月 同社執行役員就任 同23年6月 同社鉄道事業本部企画統括部長就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社鉄道本部大阪統括部長就任(現在) 同28年6月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注) 1	—
取締役専務執行役員 総合企画本部長	番 匠 谷 隆 (昭和27年7月13日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成22年3月 近鉄車両エンジニアリング株式会社専務取締役就任 同28年11月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同28年11月 当社総合企画本部長就任(現在)	(注) 1	—
取締役専務執行役員 秘書部担当	倉 橋 孝 壽 (昭和31年1月9日生)	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 同社取締役専務執行役員就任(現在) 同29年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 鉄道本部企画統括部 長	工 藤 和 秀 (昭和30年3月10日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社鉄道本部企画統括部長就任(現在) 同28年6月 金剛葛城観光開発株式会社代表取締役就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 広報部担当	白 川 正 彰 (昭和34年9月30日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社執行役員就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 鉄道本部名古屋統括 部長	都 司 尚 (昭和32年8月26日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年1月 当社執行役員就任 同27年4月 当社鉄道本部名古屋統括部長就任(現在) 同27年4月 養老鉄道株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 四日市あすなろう鉄道株式会社取締役社長就任(現在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担 当	村 井 弘 幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 株式会社海遊館取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 経理部担当	若 井 敬 (昭和34年5月30日生)	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 総合企画本部副本部 長	佐 野 弘 (昭和29年1月16日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年3月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社取締役社長就任 同28年11月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同28年11月 当社総合企画本部副本部長就任(現在)	(注) 1	—
取締役常務執行役員 人事部担当	茅 田 均 (昭和34年2月8日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年11月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 1	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	吉田 昌 功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成25年6月 同社取締役副社長就任 同27年1月 当社取締役就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役社長就任(現在)	(注) 1	-
監査役(常勤)	松 下 育 夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 2	-
監査役(常勤)	赤 坂 秀 則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任 同29年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 2	-
監査役	三 輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 三重交通グループホールディングス株式会社取締役就任 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 2	-
計				-

- (注) 1. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、監査役松下育夫については平成27年1月15日の就任日から、同赤坂秀則については平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、同三輪隆については平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、それぞれ平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 表中の近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス(株)に商号を変更しております。

⑥ コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(I) 会社の機関の内容

当社の取締役は15名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議(原則として月1回開催)では取締役会長または社長の諮問により当社の重要事項を審議し、常務役員会(原則として月2回開催)では設備投資の実施計画その他に関する審議または情報交換を行っております。

一方、当社の監査役は3名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員9名)を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部(所属人員22名)による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士5名及びその他8名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

(Ⅱ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「常務役員会」等の会議体において審議を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員を担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

⑥ 監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じて当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じて当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

(Ⅲ) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役（社外取締役を除く。）	229
監査役（社外監査役を除く。）	34
社外役員	—

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(Ⅳ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(V) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(VI) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 監査報酬の内容等

(i) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
保証会社	16	—	17	—

(ii) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(iii) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(iv) 監査報酬の決定方針

特記すべき事項はありません。

VI 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

① 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 (i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	2,300
未収運賃	5,404	5,799
未収金	1,960	1,861
未収収益	222	376
関係会社短期貸付金	3,297	—
貯蔵品	1,934	2,422
前払金	6,310	7,216
前払費用	833	952
繰延税金資産	2,973	2,831
その他の流動資産	739	743
貸倒引当金	△149	△224
流動資産合計	24,962	24,280
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,450,563	1,465,086
減価償却累計額	△680,866	△695,105
有形固定資産（純額）	※2※3 769,697	※2※3 769,981
無形固定資産	3,898	3,817
鉄軌道事業固定資産合計	※1 773,595	※1 773,798
付帯事業固定資産		
有形固定資産	35,799	31,159
減価償却累計額	△12,157	△12,707
有形固定資産（純額）	※3 23,642	※3 18,451
無形固定資産	98	102
付帯事業固定資産合計	23,740	18,554
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,632	5,666
減価償却累計額	△2,183	△2,168
有形固定資産（純額）	※3 3,448	※3 3,498
無形固定資産	265	205
各事業関連固定資産合計	3,713	3,703
建設仮勘定		
鉄軌道事業	10,102	6,613
付帯事業	62	56
建設仮勘定合計	※3 10,165	※3 6,669
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	14,595	14,595
長期前払費用	4,364	4,524
前払年金費用	43,269	44,932
その他の投資等	678	644
投資評価引当金	△3,280	△3,280
投資その他の資産合計	59,642	61,432
固定資産合計	870,856	864,158
資産合計	895,819	888,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	61,887	67,476
リース債務	2,395	2,351
未払金	22,878	26,111
未払費用	4,265	4,222
未払消費税等	7,268	845
未払法人税等	1,990	1,288
預り連絡運賃	730	685
預り金	3,073	3,476
前受運賃	5,268	5,142
前受金	1,164	1,780
賞与引当金	4,750	4,761
その他の流動負債	1,792	1,635
流動負債合計	117,465	119,778
固定負債		
関係会社長期借入金	505,921	497,455
リース債務	10,912	9,475
繰延税金負債	8,284	8,507
再評価に係る繰延税金負債	※3 79,515	※3 79,514
その他の固定負債	8,240	7,985
固定負債合計	612,873	602,938
負債合計	730,338	722,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,998	1,940
繰越利益剰余金	5,190	5,377
利益剰余金合計	7,188	7,318
株主資本合計	37,388	37,518
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※3 128,091	※3 128,204
評価・換算差額等合計	128,091	128,204
純資産合計	165,480	165,723
負債純資産合計	895,819	888,439

(ii) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	148,104	148,704
鉄道線路使用料収入	987	887
運輸雑収	6,844	6,982
鉄軌道事業営業収益合計	155,936	156,574
営業費		
運送営業費	92,697	93,973
一般管理費	9,753	8,818
諸税	5,127	5,107
減価償却費	22,601	22,331
鉄軌道事業営業費合計	130,180	130,230
鉄軌道事業営業利益	25,755	26,343
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光施設業収入	6,422	6,285
付帯事業営業収益合計	6,422	6,285
営業費		
売上原価	4,414	4,509
販売費及び一般管理費	707	716
諸税	254	252
減価償却費	661	681
付帯事業営業費合計	6,038	6,159
付帯事業営業利益	383	125
全事業営業利益	26,138	26,469
営業外収益		
受取利息	※1 56	※1 20
有価証券利息	0	0
物品売却益	56	61
土地物件貸付料	10	10
雑収入	135	101
営業外収益合計	259	194
営業外費用		
支払利息	※1 7,202	※1 6,627
貸倒引当金繰入額	10	—
雑支出	259	41
営業外費用合計	7,473	6,669
経常利益	18,925	19,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	7,596	5,604
固定資産売却益	※2 44	※2 40
退職給付制度改定益	7,035	—
特別利益合計	14,676	5,645
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,581	5,566
固定資産売却損	※2 4	—
固定資産除却損	※3 119	※3 76
減損損失	※4※5 8,298	※5 5,609
その他	※4 1,393	78
特別損失合計	17,397	11,332
税引前当期純利益	16,204	14,307
法人税、住民税及び事業税	5,498	5,943
法人税等調整額	1,385	363
法人税等合計	6,883	6,307
当期純利益	9,321	7,999

営業費明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		55,392		56,110	
(2) 経費		37,304		37,863	
計			92,697		93,973
2. 一般管理費					
(1) 人件費	3,457		3,064		
(2) 経費	6,296		5,753		
計		9,753		8,818	
3. 諸税		5,127		5,107	
4. 減価償却費		22,601		22,331	
鉄軌道事業営業費合計		130,180		130,230	
II 付帯事業営業費	※(2)				
1. 売上原価					
観光施設業売上原価		4,414		4,509	
計			4,414		4,509
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		103		100	
(2) 経費		604		615	
計			707		716
3. 諸税		254		252	
4. 減価償却費		661		681	
付帯事業営業費合計		6,038		6,159	
全事業営業費合計		136,219		136,390	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. ※(1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	43,870百万円	43,887百万円
修繕費	10,322百万円	10,943百万円
動力費	9,889百万円	8,817百万円
福利厚生費	8,554百万円	8,319百万円
2. ※(2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	304百万円	307百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	134百万円	75百万円
賞与引当金繰入額	4,750百万円	4,761百万円
退職給付引当金繰入額	3,354百万円	2,529百万円

(iii) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10	—	—	—	—	0	0	10
当期変動額								
会社分割による増加	90	100	30,000	30,100	2,058		2,058	32,248
剰余金の配当						△4,280	△4,280	△4,280
圧縮積立金の取崩					△60	60	—	—
当期純利益						9,321	9,321	9,321
土地再評価差額金の取崩						88	88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	90	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,378
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	—	10
当期変動額		
会社分割による増加		32,248
剰余金の配当		△4,280
圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		9,321
土地再評価差額金の取崩		88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,091	128,091
当期変動額合計	128,091	165,470
当期末残高	128,091	165,480

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388
当期変動額								
会社分割による増加								—
剰余金の配当						△7,757	△7,757	△7,757
圧縮積立金の取崩					△57	57	—	—
当期純利益						7,999	7,999	7,999
土地再評価差額金の取崩						△112	△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△57	187	129	129
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,940	5,377	7,318	37,518

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,091	165,480
当期変動額		
会社分割による増加		—
剰余金の配当		△7,757
圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		7,999
土地再評価差額金の取崩		△112
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	112	112
当期変動額合計	112	242
当期末残高	128,204	165,723

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡張工事を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	694,999百万円	696,976百万円

(注) 上記資産は近鉄グループホールディングス㈱の財団抵当借入金の担保に供しております。

※2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	217,061百万円	223,336百万円

※3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
近鉄グループホールディングス㈱ 従業員（住宅融資）	1,066,104百万円 2,150百万円	1,040,418百万円 1,833百万円
計	1,068,255百万円	1,042,251百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	56百万円	20百万円
支払利息	7,202百万円	6,627百万円

※2. 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却益		固定資産売却益
鉄軌道事業固定資産	44百万円	鉄軌道事業固定資産 0百万円
付帯事業固定資産	—	付帯事業固定資産 40百万円
計	44百万円	計 40百万円
固定資産売却損		固定資産売却損
鉄軌道事業固定資産	4百万円	鉄軌道事業固定資産 —
計	4百万円	計 —

※3. 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
付帯事業固定資産	107百万円	付帯事業固定資産 58百万円
各事業関連固定資産	11百万円	各事業関連固定資産 18百万円
計	119百万円	計 76百万円

※4. 養老線の事業形態変更に係る損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「第一部 企業情報」「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

※5. 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	5,134百万円
ゴルフ場施設	建物及び構築物、土地等	奈良県吉野郡	3,163百万円
合計			8,298百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	5,658百万円
機械装置及び運搬具	80百万円
土地	2,463百万円
その他	95百万円
計	8,298百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
ゴルフ場施設等	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市ほか	5,609百万円
合計			5,609百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	790百万円
機械装置及び運搬具	21百万円
土地	4,786百万円
その他	10百万円
計	5,609百万円

④ 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	200	200	—	400

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、近鉄グループホールディングス㈱の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 取締役会	普通株式	4,280	10,700	平成27年9月30日	平成27年12月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,280	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,280	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	3,477	8,693	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	5,692	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両（鉄軌道事業固定資産）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	12,280	9,017	3,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	11,967	9,556	2,411

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	851	839
1年超	2,411	1,572
合計	3,262	2,411

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	873	851
減価償却費相当額	873	851

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的に発生した余裕資金に関しては、キャッシュマネジメントシステム貸付金として近鉄グループホールディングス㈱に預け入れております。資金調達に関しては、近鉄グループホールディングス㈱からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄グループホールディングス㈱への貸付であります。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス㈱からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,435	1,435	—
(2) 未収運賃	5,404	5,404	—
(3) 未収金	1,960	1,960	—
(4) 関係会社短期貸付金	3,297	3,297	—
(5) 供託有価証券(*)	96	101	5
資産計	12,194	12,199	5
(1) 関係会社短期借入金	—	—	—
(2) 未払金	22,878	22,878	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	567,808	573,201	5,393
負債計	590,686	596,079	5,393

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,300	2,300	—
(2) 未収運賃	5,799	5,799	—
(3) 未収金	1,861	1,861	—
(4) 関係会社短期貸付金	—	—	—
(5) 供託有価証券(*)	96	100	3
資産計	10,058	10,061	3
(1) 関係会社短期借入金	1,135	1,135	—
(2) 未払金	26,111	26,111	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	563,796	568,735	4,939
負債計	591,043	595,982	4,939

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

- (1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	11,518	11,518
関連会社株式	3,077	3,077
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,435	—	—	—
未収運賃	5,404	—	—	—
未収金	1,960	—	—	—
関係会社短期貸付金	3,297	—	—	—
供託有価証券	—	92	5	—
合計	12,098	92	5	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,300	—	—	—
未収運賃	5,799	—	—	—
未収金	1,861	—	—	—
関係会社短期貸付金	—	—	—	—
供託有価証券	—	92	5	—
合計	9,961	92	5	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222
合計	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	66,341	66,016	65,487	64,810	64,414	236,728
合計	66,341	66,016	65,487	64,810	64,414	236,728

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	101	5
合計	96	101	5

当事業年度 (平成29年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	100	3
合計	96	100	3

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円、当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券 (前事業年度末貸借対照表計上額14百万円、当事業年度末貸借対照表計上額14百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	—	74,627百万円
会社分割による増加額	109,232百万円	—
勤務費用	4,983百万円	2,828百万円
利息費用	696百万円	522百万円
数理計算上の差異の発生額	△91百万円	△398百万円
過去勤務費用の発生額	△9,935百万円	—
退職給付の支払額	△2,282百万円	△1,381百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△27,975百万円	—
退職給付債務の期末残高	74,627百万円	76,198百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	—	119,187百万円
会社分割による増加額	136,378百万円	—
期待運用収益	2,755百万円	2,116百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,333百万円	△3,608百万円
事業主からの拠出額	6,839百万円	4,193百万円
退職給付の支払額	△2,282百万円	△1,381百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△22,169百万円	—
年金資産の期末残高	119,187百万円	120,507百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	74,627百万円	76,198百万円
年金資産	△119,187百万円	△120,507百万円
	△44,560百万円	△44,308百万円
未認識数理計算上の差異	△5,525百万円	△5,997百万円
未認識過去勤務費用	6,816百万円	5,373百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△43,269百万円	△44,932百万円
前払年金費用	△43,269百万円	△44,932百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△43,269百万円	△44,932百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	4,983百万円	2,828百万円
利息費用	696百万円	522百万円
期待運用収益	△2,755百万円	△2,116百万円
数理計算上の差異の費用処理額	831百万円	2,738百万円
過去勤務費用の費用処理額	△402百万円	△1,443百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,354百万円	2,529百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	△7,035百万円	—

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	51%	50%
債券	32%	33%
生命保険一般勘定	15%	16%
現金及び預金	1%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度39%、当事業年度36%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%~2.2%	1.5%~2.2%
予想昇給率	2.4%	2.4%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 615百万円、当事業年度 2,225百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	9,520百万円	11,561百万円
賞与引当金	1,638百万円	1,642百万円
投資評価引当金	1,131百万円	1,131百万円
その他	1,896百万円	1,712百万円
繰延税金資産小計	14,185百万円	16,047百万円
評価性引当額	△3,195百万円	△4,872百万円
繰延税金資産合計	10,990百万円	11,175百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	14,928百万円	15,501百万円
固定資産圧縮積立金	1,052百万円	1,022百万円
その他	320百万円	326百万円
繰延税金負債合計	16,300百万円	16,850百万円
繰延税金負債の純額	5,310百万円	5,675百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	34.5%
税効果を認識しなかった一時差異	5.2%	10.3%
その他	2.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	44.1%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ム貸付金(*1)	12,065	関係会社 短期貸付金	3,297
							資金の借入(*2)	121,905	関係会社 短期借入金	61,887
							利息の支払(*2)	7,202	関係会社 長期借入金	505,921
							債務の保証(*3)	1,066,104	未払費用	191
							担保の提供(*4)	694,999	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステム貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ムによる資金貸 借(*1)	貸付8,106 借入4,515	関係会社 短期借入金	1,135
							資金の借入(*2)	60,000	関係会社 短期借入金	66,341
							利息の支払(*2)	6,627	関係会社 長期借入金	497,455
							債務の保証(*3)	1,040,418	未払費用	165
担保の提供(*4)	696,976	—	—							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	413,700,691円	414,307,581円
1株当たり当期純利益	23,303,380円	19,999,891円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,321	7,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,321	7,999
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(iv) 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	[207,959] 414,395	[－] 4	[△112] 4,791 (4,786)	[208,072] 409,607	－	－	409,607
建物	150,697	2,881	1,245 (311)	152,334	106,885	3,616	45,448
構築物	621,941	10,740	3,310 (479)	629,371	335,426	9,974	293,944
車両	218,926	3,888	1,203	221,611	202,609	3,639	19,002
機械装置	53,763	4,040	1,212 (21)	56,591	45,707	1,554	10,884
工具・器具・備品	10,512	733	430 (10)	10,815	8,989	637	1,826
雑施設	175	12	16	171	142	7	28
リース資産	21,582	905	1,081	21,407	10,219	2,323	11,188
建設仮勘定	[△352] 10,165	[－] 18,831	[－] 22,326	[△352] 6,669	－	－	6,669
有形固定資産計	[207,607] 1,502,161	[－] 42,038	[△112] 35,618 (5,609)	[207,719] 1,508,581	709,980	21,753	798,601
無形固定資産							
借地権	－	－	－	572	－	－	572
ソフトウェア	－	－	－	6,537	3,336	1,214	3,201
その他	－	－	－	712	361	44	350
無形固定資産計	－	－	－	7,822	3,697	1,258	4,125
長期前払費用	5,852 (262)	852 (747)	715 (485)	5,989 (525)	1,464	177	4,524 (525)

- (注) 1. 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の〔 〕内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。
2. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は当期増加額と相殺して表示しております。
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。
4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	61,887	67,476	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,395	2,351	—	—
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	505,921	497,455	1.14	平成30年～平成48年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,912	9,475	—	平成30年～平成40年
合計	581,116	576,758	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	66,016	65,487	64,810	64,414
リース債務	2,092	1,760	1,426	1,351

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	86	—	11	224
投資評価引当金	3,280	—	—	—	3,280
賞与引当金	4,750	4,761	4,750	—	4,761

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替等による取崩額です。

資産除去債務明細表

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,289
預金	
当座預金	2
普通預金	1,008
小計	1,010
合計	2,300

(イ) 未収運賃

相手先	金額 (百万円)
(株)スルッとKANSAI	4,247
西日本旅客鉄道(株)	472
大阪市交通局	171
近畿日本ツーリスト(株)	164
阪神電気鉄道(株)	61
その他	681
合計	5,799

(ウ) 未収金

相手先	金額 (百万円)
クレジットカード未収入金	
三菱UFJニコス(株)	388
三井住友カード(株)	282
(株)ジェーシービー	223
その他	53
受託工事費	
西日本高速道路(株)	91
養老鉄道(株)	90
四日市市	56
その他	126
その他	549
合計	1,861

(エ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事用品	2,128
業務及び事務用品	233
その他	60
合計	2,422

(b) 固定資産

前払年金費用

区分	金額（百万円）
確定給付型の退職給付制度に係る前払年金費用	44,932

(c) 流動負債

未払金

区分	金額（百万円）
未払建設費	
近鉄電気エンジニアリング㈱	2,871
近鉄軌道エンジニアリング㈱	1,600
三菱電機㈱	1,361
大日本土木㈱	1,078
近鉄車両エンジニアリング㈱	926
その他	7,044
連結納税未払金	
近鉄グループホールディングス㈱	3,829
未払修繕費	
近鉄軌道エンジニアリング㈱	1,088
近鉄電気エンジニアリング㈱	742
近鉄車両エンジニアリング㈱	148
㈱アド近鉄	136
その他	1,098
その他	4,185
合計	26,111

(d) 固定負債

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地再評価に係る繰延税金負債	79,514

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近鉄グループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近鉄グループホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉田昌功は、当社の第106期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 昌功

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長吉田昌功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社36社及び持分法適用関連会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結営業収益の2/3を上回る連結子会社8社、並びに税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい持分法適用関連会社1社を「重要な事業拠点」に選定いたしました。重要な事業拠点のうち連結子会社の2社は「特に重要な事業拠点でない重要な事業拠点」として隔年で評価することとし、当期は1社のみを評価対象といたしました。結果、当連結会計年度に評価対象とした重要な事業拠点は8社となっております。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高いリスクを有する業務に係る業務プロセス並びに見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。